

平成 2 8 年 度
(2 0 1 6 年 度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0 ・ 8 ・ 3 (A)

平成 2 9 年 8 月 2 8 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 井 上 文 男

秦野市監査委員 荒 川 裕美子

秦野市監査委員 諸 星 光

平成 2 8 年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	12
(1)	概 要	12
(2)	歳入決算状況	13
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	49
(1)	概 要	49
(2)	歳入決算状況	50
(3)	歳出決算状況	52
9	介護保険事業特別会計決算	54
(1)	概 要	54
(2)	歳入決算状況	55
(3)	歳出決算状況	57
10	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
(1)	概 要	59
(2)	歳入決算状況	59
(3)	歳出決算状況	61
11	実質収支に関する調書	63
12	財産に関する調書	63
(1)	公有財産	63
(2)	物 品	64

(3) 債 権	64
(4) 基 金	64
13 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	64
14 審査の所見	66
(1) 総括的事項	66
(2) 個別課題への取組事項	70
(3) 終わりに	74

決算審査資料

第1表 款別歳入年度別比較表	78
第2表 収入未済額（科目別・年度別）比較表	82
第3表 款別歳出年度別比較表	84
第4表 性質別経費年度別比較表（一般会計）	86
グラフ 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	87
歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	87
第5表 款別歳出性質別内訳（一般会計）	88
第6表 節別決算額・不用額	90
第7表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	94

（注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
「－」 該当数値がないもの

平成28年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

(2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

(3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

2 審査の期間

平成29年7月1日から同年8月22日まで

3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

なお、公共下水道事業会計については、平成28年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行したため、公共下水道事業特別会計を除いた前年度の決算数値と比較しています。

4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

5 各会計の総括

(1) 決算の規模等

ア 決算額の総計

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	87,255,734,011円
歳 入 決 算 額	83,015,270,967円
歳 出 決 算 額	80,482,360,954円
歳入歳出差引残額	2,532,910,013円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で2174万1987円(0.0パーセント)、歳出決算額で10億739万6652円(1.3パーセント)それぞれ増となっています。

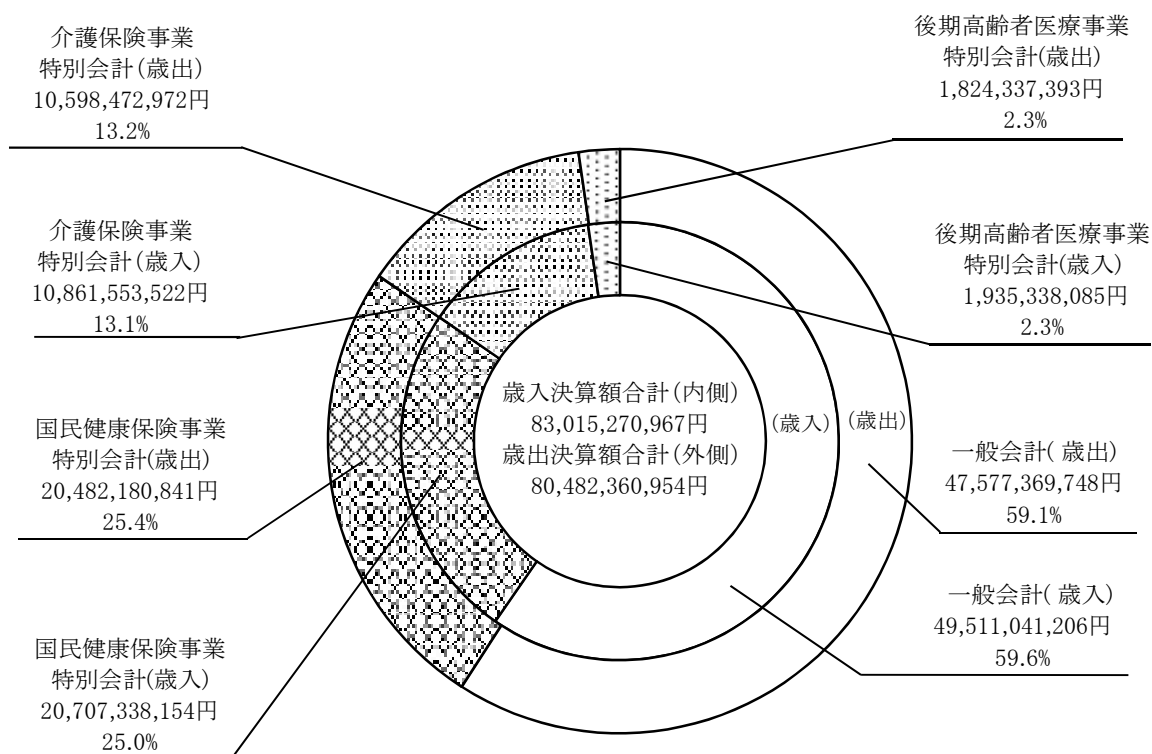
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で95.1パーセント、歳出で92.2パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	52,347,825,011	49,511,041,206	94.6	47,577,369,748	90.9	1,933,671,458
特 別 会 計	34,907,909,000	33,504,229,761	96.0	32,904,991,206	94.3	599,238,555
国民健康 保険事業	21,685,168,000	20,707,338,154	95.5	20,482,180,841	94.5	225,157,313
介護保 険事業	11,259,198,000	10,861,553,522	96.5	10,598,472,972	94.1	263,080,550
後期高 齢者 医療事業	1,963,543,000	1,935,338,085	98.6	1,824,337,393	92.9	111,000,692
合 計	87,255,734,011	83,015,270,967	95.1	80,482,360,954	92.2	2,532,910,013
前年度合計	86,208,867,803	82,993,528,980	96.3	79,474,964,302	92.2	3,518,564,678
増 減 額	1,046,866,208	21,741,987		1,007,396,652		△ 985,654,665
対 前 年 度 増 減 率	1.2	0.0		1.3		△ 28.0

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、34億9827万3572円となり、前年度と比較すると、3億523万6693円(8.0パーセント)の減となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計で3億4378万2725円の減となったことによるものです。

なお、特別会計から一般会計への繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計から6000万円でした。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,619,886,711	1,963,669,436	△ 343,782,725	△ 17.5
介護保険事業特別会計	1,564,125,828	1,535,830,795	28,295,033	1.8
後期高齢者医療事業特別会計	314,261,033	304,010,034	10,250,999	3.4
合 計	3,498,273,572	3,803,510,265	△ 305,236,693	△ 8.0

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	49,451,041,206	44,079,096,176	5,371,945,030
特 別 会 計	30,005,956,189	32,844,991,206	△ 2,839,035,017
国民健康保険事業	19,087,451,443	20,482,180,841	△ 1,394,729,398
介護保険事業	9,297,427,694	10,598,472,972	△ 1,301,045,278
後期高齢者医療事業	1,621,077,052	1,764,337,393	△ 143,260,341
合 計	79,456,997,395	76,924,087,382	2,532,910,013

(2) 収支等の状況

ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

2,532,910,013円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

2,196,472,050円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額 107,646,983円

事故繰越し繰越額 3,555,980円

継続費通次繰越額 220,676,000円

介護保険事業特別会計

繰越明許費繰越額 4,559,000円

なお、実質収支額21億9647万2050円から前年度実質収支額33億9995万9667円を差し引いた単年度収支額は、12億348万7617円の赤字となっています。その内訳は、一般会計で12億4638万9917円の赤字、特別会計で4290万2300円の黒字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	1,933,671,458	331,878,963	1,601,792,495	2,848,182,412	△ 1,246,389,917
特 別 会 計	599,238,555	4,559,000	594,679,555	551,777,255	42,902,300
国民健康 保 險 事 業	225,157,313	0	225,157,313	283,709,655	△ 58,552,342
介護保険事業	263,080,550	4,559,000	258,521,550	164,492,128	94,029,422
後期高齢者 医 療 事 業	111,000,692	0	111,000,692	103,575,472	7,425,220
合 計	2,532,910,013	336,437,963	2,196,472,050	3,399,959,667	△ 1,203,487,617

イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で30億2131万3131円となり、前年度と比較すると、2億1877万2875円（6.8パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が54.7パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で3億8304万2367円となり、前年度と比較すると、5429万7171円（12.4パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が38.2パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が53.8パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					28年度	27年度
	28年度(A)	構成比	27年度(A)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	1,652,580,191	54.7	1,782,486,753	55.0	△ 129,906,562	△ 7.3	△ 10.4
	146,384,984	38.2	186,356,792	42.6	△ 39,971,808	△ 21.4	△ 31.2
国 民 健 康 保 険 事 業	1,304,837,050	43.2	1,390,091,243	42.9	△ 85,254,193	△ 6.1	△ 4.7
	206,090,588	53.8	217,419,586	49.7	△ 11,328,998	△ 5.2	3.1
介 護 保 険 事 業	49,588,520	1.6	52,247,070	1.6	△ 2,658,550	△ 5.1	△ 5.1
	26,585,425	7.0	29,089,740	6.7	△ 2,504,315	△ 8.6	24.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,307,370	0.5	15,260,940	0.5	△ 953,570	△ 6.2	3.2
	3,981,370	1.0	4,473,420	1.0	△ 492,050	△ 11.0	23.4
合 計	3,021,313,131	100.0	3,240,086,006	100.0	△ 218,772,875	△ 6.8	△ 7.9
	383,042,367	100.0	437,339,538	100.0	△ 54,297,171	△ 12.4	△ 14.0

6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
経常収支比率 ※（）内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	99.0 (105.6)	93.2 (99.5)	93.9 (100.6)	財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあると考えられています。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を5.8ポイント上回る99.0パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値96.9パーセントを2.1ポイント上回っています。

(2) 実質収支比率

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
実質収支比率	5.5	9.8	8.1	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を4.3ポイント下回る5.5パーセントとなっており、県内都市の平均値5.3パーセントを0.2ポイント上回っています。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	3.4	3.4	3.5	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} \\ \text{+ 地方債の元利償還金に準ずるもの）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）} \\ \text{— 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金} \end{array}} \times 100$

当年度は、前年度と同率の3.4パーセントとなっており、県内都市の平均値4.3パーセントを0.9ポイント下回っています。

(4) 財政力指数

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.901	0.900	0.896	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられています。</p>
(単年度)	0.904	0.903	0.897	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.001ポイント上回る0.901、単年度数値は、前年度を0.001ポイント上回る0.904となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.940を0.039ポイント、同単年度平均値0.949を0.045ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率 (単位:%)

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
実質債務 残高比率	131.6	133.4	132.1	<p>償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。</p> $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を1.8ポイント下回る131.6パーセントとなっており、県内都市の平均値173.1パーセントを41.5ポイント下回っています。

(6) 人件費比率 (単位:%)

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
人件費比率	19.7	19.6	19.2	<p>歳出総額に占める人件費の割合です。</p> $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

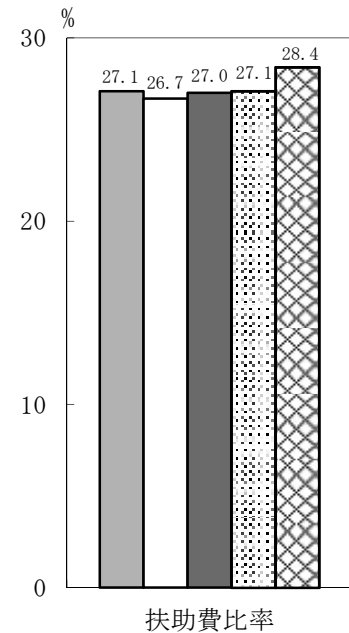
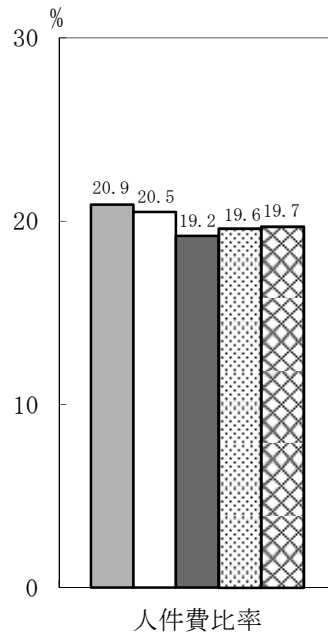
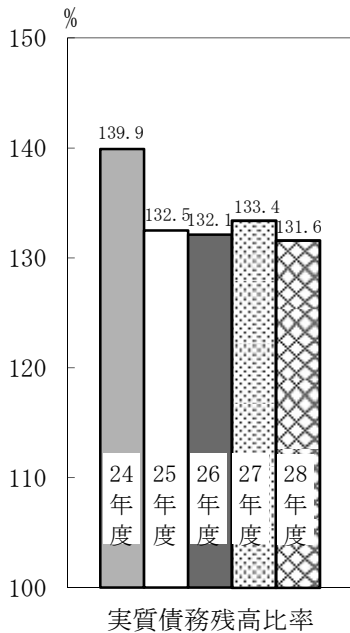
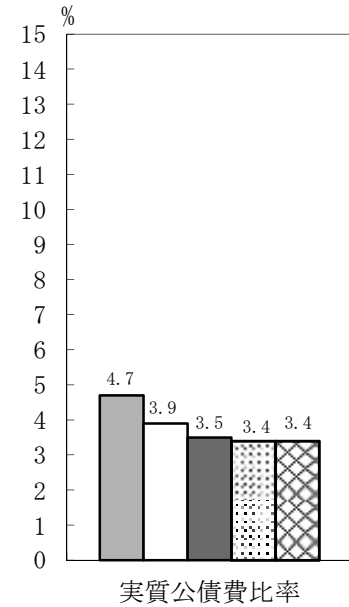
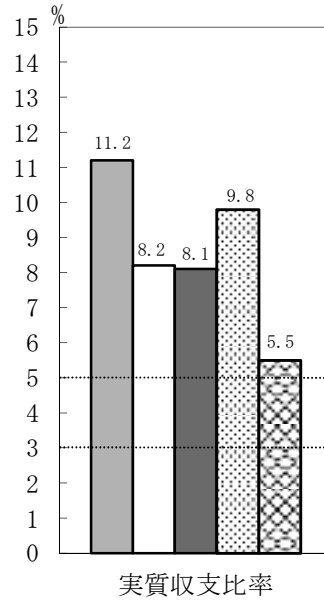
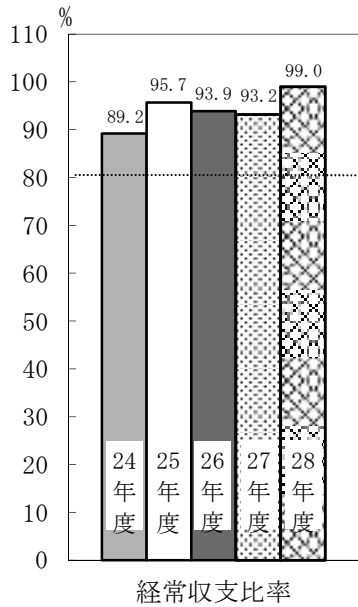
当年度は、前年度を0.1ポイント上回る19.7パーセントとなっており、県内都市の平均値19.3パーセントを0.4ポイント上回っています。

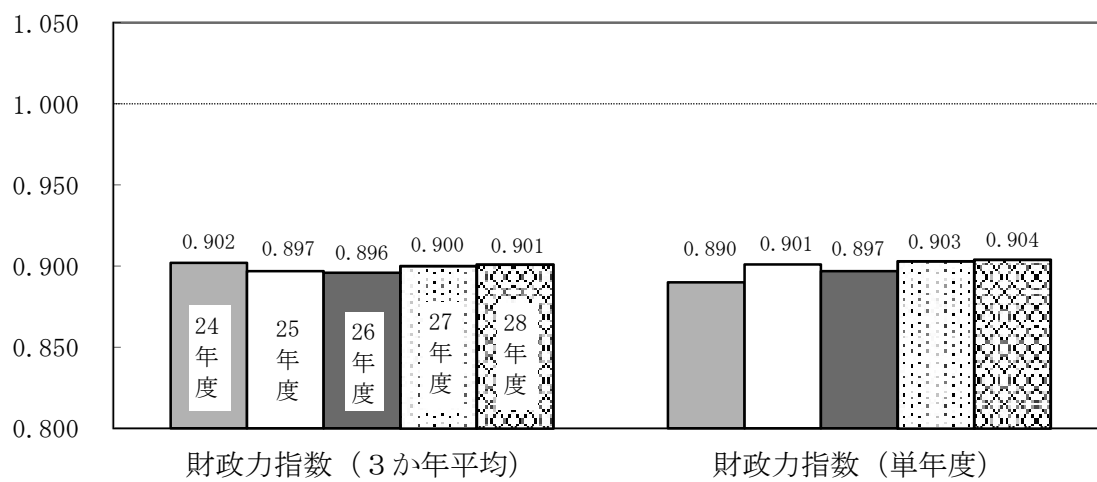
(7) 扶助費比率 (単位:%)

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
扶助費比率	28.4	27.1	27.0	<p>歳出総額に占める扶助費の割合です。</p> $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を1.3ポイント上回る28.4パーセントとなっており、
 県内都市の平均値25.6パーセントを2.8ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。





7 一般会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額523億4782万5011円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	49,511,041,206円
歳出決算額	47,577,369,748円
歳入歳出差引残額	1,933,671,458円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、表丹沢野外活動センター管理運営費など9件の繰越明許費繰越額1億764万6983円、橋りょう長寿命化・耐震化事業費（平成27年度繰越明許費設定分）の事故繰越し繰越額355万5980円、クリーンセンター周辺整備事業費（利便施設整備工事費及び施工監理委託業務費）など4件の継続費通次繰越額2億2067万6000円の合計3億3187万8963円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、16億179万2495円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額28億4818万2412円を差し引いた単年度収支額は、12億4638万9917円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で1288万5779円（0.0パーセント）の微減、歳出で10億2023万186円（2.2パーセント）の増となっています。

なお、実質収支額のうち、7億円を財政調整基金に繰り入れ、残る9億179万2495円が翌年度に繰り越されています。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	52,347,825,011	50,594,112,803	1,753,712,208	3.5
歳 入 決 算 額 B	49,511,041,206	49,523,926,985	△ 12,885,779	△ 0.0
歳 出 決 算 額 C	47,577,369,748	46,557,139,562	1,020,230,186	2.2
歳入歳出差引残額 (B - C) D	1,933,671,458	2,966,787,423	△ 1,033,115,965	△ 34.8
翌年度繰越財源額 E	331,878,963	118,605,011	213,273,952	179.8
実質収支額 (D - E) F (実質収支額のうち基金繰入額)	1,601,792,495 (700,000,000)	2,848,182,412 (1,200,000,000)	△ 1,246,389,917 (△500,000,000)	△ 43.8 △ 41.7
前年度実質収支額 G	2,848,182,412	2,356,684,698		
単年度収支額 (F - G)	△ 1,246,389,917	491,497,714		
収 入 率 (B / A)	94.6	97.9		
執 行 率 (C / A)	90.9	92.0		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	52,347,825,011	51,310,006,381	49,511,041,206	146,384,984	1,652,580,191	△ 2,836,783,805
27年度	50,594,112,803	51,492,770,530	49,523,926,985	186,356,792	1,782,486,753	△ 1,070,185,818
比較増減	1,753,712,208	△ 182,764,149	△ 12,885,779	△ 39,971,808	△ 129,906,562	
対前年度 伸 率	3.5	△ 0.4	△ 0.0	△ 21.4	△ 7.3	

当年度の歳入は、予算現額523億4782万5011円に対し、調定額513億1000万6381円、収入済額495億1104万1206円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で17億5371万2208円(3.5パーセント)の増、調定額で1億8276万4149円(0.4パーセント)、収入済額で1288万5779円(0.0パーセント)それぞれ減となっています。

調定額に対する収入率は、96.5パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、1億2990万6562円(7.3パーセント)の減となっています。

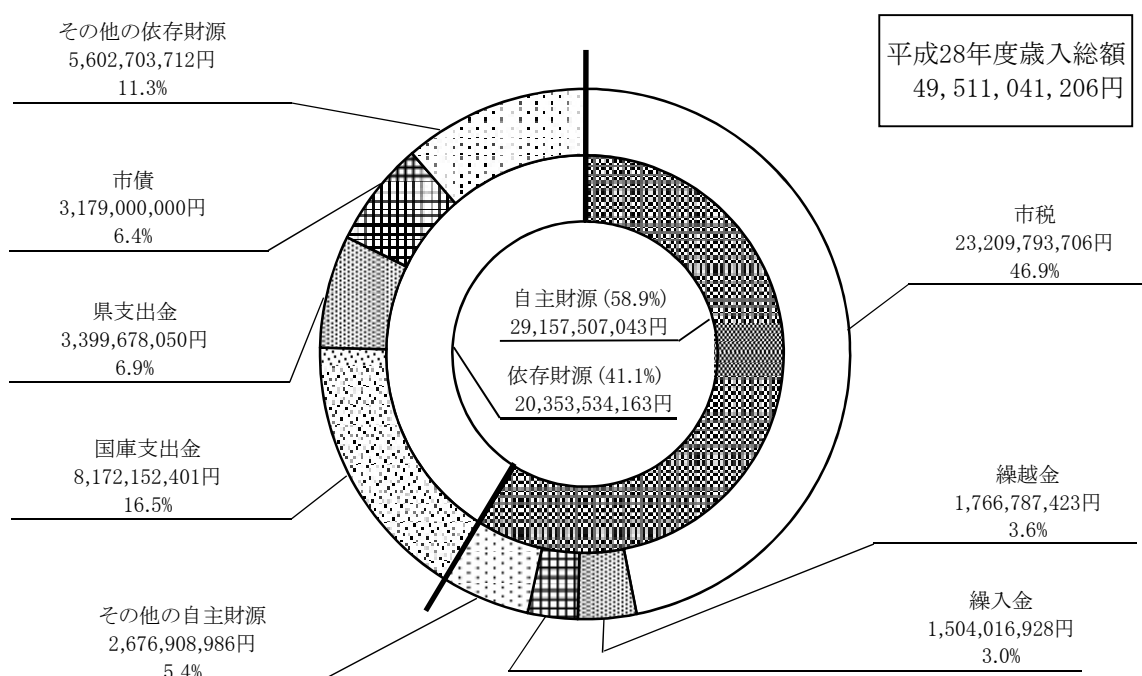
不納欠損額を前年度と比較すると、3997万1808円(21.4パーセント)の減となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で291億5750万7043円、依存財源で203億5353万4163円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で58.9パーセント、依存財源で41.1パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税で232億979万3706円、繰越金で17億6678万7423円、繰入金で15億401万6928円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金で81億7215万2401円、県支出金で33億9967万8050円、市債で31億7900万円となっています。

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	23,220,000,000	24,545,275,478	23,209,793,706	46.9	100.0	94.6
地 方 譲 与 税	303,000,000	305,469,000	305,469,000	0.6	100.8	100.0
利 子 割 交 付 金	34,000,000	19,137,000	19,137,000	0.0	56.3	100.0
配 当 割 交 付 金	198,000,000	99,464,000	99,464,000	0.2	50.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,000,000	61,232,000	61,232,000	0.1	39.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,900,000,000	2,564,282,000	2,564,282,000	5.2	88.4	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,000,000	80,310,712	80,310,712	0.2	107.1	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,000,000	132,803,000	132,803,000	0.3	128.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	119,000,000	109,166,000	109,166,000	0.2	91.7	100.0
地 方 交 付 税	2,270,000,000	2,210,856,000	2,210,856,000	4.5	97.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,967,000	19,984,000	19,984,000	0.0	95.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	765,391,000	615,465,386	595,513,208	1.2	77.8	96.8
使 用 料 及 び 手 数 料	685,253,000	683,772,687	680,764,959	1.4	99.3	99.6
国 庫 支 出 金	9,296,166,000	8,172,152,401	8,172,152,401	16.5	87.9	100.0
県 支 出 金	3,603,642,000	3,399,678,050	3,399,678,050	6.9	94.3	100.0
財 産 収 入	467,828,000	206,674,745	205,878,545	0.4	44.0	99.6
寄 附 金	427,984,000	345,743,254	345,743,254	0.7	80.8	100.0
繰 入 金	1,522,424,000	1,504,016,928	1,504,016,928	3.0	98.8	100.0
繰 越 金	1,381,669,011	1,766,787,423	1,766,787,423	3.6	127.9	100.0
諸 収 入	826,001,000	1,288,736,317	849,009,020	1.7	102.8	65.9
市 債	3,972,500,000	3,179,000,000	3,179,000,000	6.4	80.0	100.0
合 計	52,347,825,011	51,310,006,381	49,511,041,206	100.0	94.6	96.5

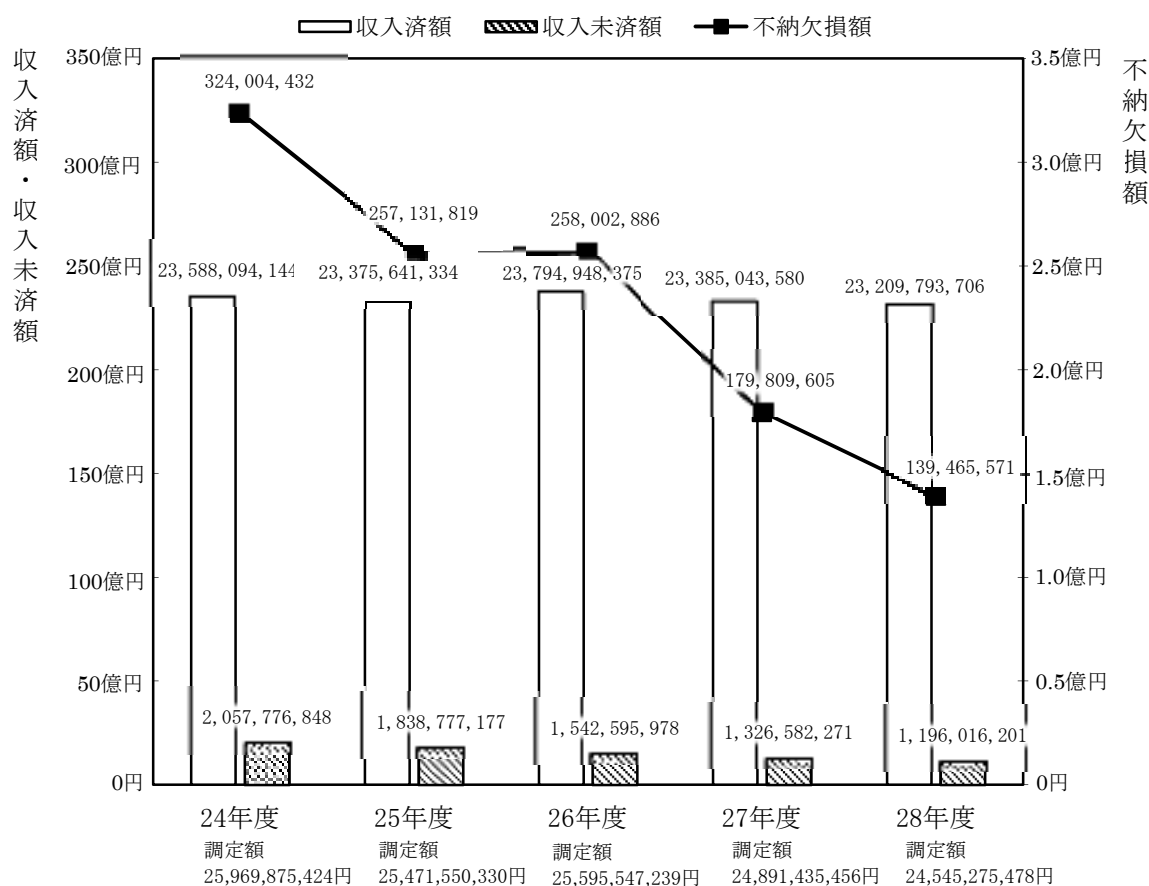
第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	23,220,000,000	24,545,275,478	23,209,793,706	139,465,571	1,196,016,201	△ 10,206,294
27年度	23,220,000,000	24,891,435,456	23,385,043,580	179,809,605	1,326,582,271	165,043,580
比較増減	0	△ 346,159,978	△ 175,249,874	△ 40,344,034	△ 130,566,070	
対前年度伸 率	0.0	△ 1.4	△ 0.7	△ 22.4	△ 9.8	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、46.9パーセントで、前年度(47.2パーセント)を0.3ポイント下回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して1020万6294円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、94.6パーセントで、11億9601万6201円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億7524万9874円（0.7パーセント）の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（44.7パーセント）及び固定資産税（42.4パーセント）で、全体の87.1パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、103億7142万954円となり、前年度と比較すると、個人市民税で5947万3009円（0.6パーセント）、法人市民税で1億2701万7627円（9.6パーセント）それぞれ減となったことから、全体で1億8649万636円（1.8パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、98億2801万7075円となり、前年度と比較すると、1502万7081円（0.2パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、10億5489万1727円となり、前年度と比較すると、1579万7805円（1.5パーセント）の減となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					28年度	27年度
市 民 税	10,371,420,954	10,557,911,590	△ 186,490,636	△ 1.8	44.7	45.2
個人市民税	9,170,226,170	9,229,699,179	△ 59,473,009	△ 0.6	39.5	39.5
法人市民税	1,201,194,784	1,328,212,411	△ 127,017,627	△ 9.6	5.2	5.7
固 定 資 産 税	9,828,017,075	9,843,044,156	△ 15,027,081	△ 0.2	42.4	42.1
軽 自 動 車 税	274,545,385	225,906,900	48,638,485	21.5	1.2	0.9
市 た ば こ 税	1,054,891,727	1,070,689,532	△ 15,797,805	△ 1.5	4.5	4.6
特別土地保有税	600,000	600,000	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	1,169,850	1,142,100	27,750	2.4	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,679,148,715	1,685,749,302	△ 6,600,587	△ 0.4	7.2	7.2
合 計	23,209,793,706	23,385,043,580	△ 175,249,874	△ 0.7	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、1億3056万6070円（9.8パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（49.1パーセント）及び固定資産税（39.3パーセント）が全体の88.4パーセントを占めています。

市民税の収入未済額5億8753万2425円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億4900万1943円、滞納繰越分で4億1810万2052円及び法人市民税の現年課税分で802万9400円、滞納繰越分で1239万9030円となっています。

また、固定資産税の収入未済額4億6985万6476円の内訳は、現年課税分で1億2669万2776円、滞納繰越分で3億4316万3700円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	構成比	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	587,532,425	49.1	668,873,054	△ 81,340,629	△ 12.2
固 定 資 産 税	469,856,476	39.3	512,752,185	△ 42,895,709	△ 8.4
軽 自 動 車 税	14,490,978	1.2	12,110,463	2,380,515	19.7
特別土地保有税	954,200	0.1	1,554,200	△ 600,000	△ 38.6
都 市 計 画 税	123,182,122	10.3	131,292,369	△ 8,110,247	△ 6.2
合 計	1,196,016,201	100.0	1,326,582,271	△ 130,566,070	△ 9.8

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税で1479万4128円、固定資産税で2038万554円、都市計画税で330万8952円それぞれ減となったことから、全体で4034万4034円（22.4パーセント）の減となっています。

なお、件数では328件（9.2パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1,695件で6853万5417円、滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)が1,124件で5479万5580円、滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)が418件で1613万4574円となっています。

最近3か年の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度伸率	26年度
市 民 税	91,057,505	107,025,433	△ 15,967,928	△ 14.9	142,103,751
個人市民税	87,188,889	101,983,017	△ 14,794,128	△ 14.5	136,440,744
法人市民税	3,868,616	5,042,416	△ 1,173,800	△ 23.3	5,663,007
固 定 資 産 税	38,335,230	58,715,784	△ 20,380,554	△ 34.7	93,166,247
軽 自 動 車 税	2,388,600	3,075,200	△ 686,600	△ 22.3	4,045,500
都 市 計 画 税	7,684,236	10,993,188	△ 3,308,952	△ 30.1	18,687,388
合 計	139,465,571	179,809,605	△ 40,344,034	△ 22.4	258,002,886
件 数	3,237	3,565	△ 328	△ 9.2	4,439

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	303,000,000	305,469,000	305,469,000	0	0	2,469,000
27年度	289,000,000	308,876,004	308,876,004	0	0	19,876,004
比較増減	14,000,000	△ 3,407,004	△ 3,407,004	0	0	
対前年度伸率	4.8	△ 1.1	△ 1.1	—	—	

注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の40.7相当額が、市道の延長及び面積の比率により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、3億546万9000円で、予算現額に対して246万9000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、340万7004円(1.1パーセント)の減となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	34,000,000	19,137,000	19,137,000	0	0	△ 14,863,000
27年度	40,000,000	37,297,000	37,297,000	0	0	△ 2,703,000
比較増減	△ 6,000,000	△ 18,160,000	△ 18,160,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 15.0	△ 48.7	△ 48.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度(0.1パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1913万7000円で、予算現額に対して1486万3000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1816万円(48.7パーセント)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	198,000,000	99,464,000	99,464,000	0	0	△ 98,536,000
27年度	105,000,000	144,360,000	144,360,000	0	0	39,360,000
比較増減	93,000,000	△ 44,896,000	△ 44,896,000	0	0	
対前年度 伸 率	88.6	△ 31.1	△ 31.1	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、9946万4000円で、予算現額に対し9853万6000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4489万6000円(31.1パーセント)の減となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	156,000,000	61,232,000	61,232,000	0	0	△ 94,768,000
27年度	60,000,000	155,244,000	155,244,000	0	0	95,244,000
比較増減	96,000,000	△ 94,012,000	△ 94,012,000	0	0	
対前年度 伸率	160.0	△ 60.6	△ 60.6	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度（0.3パーセント）を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、6123万2000円で、予算現額に対して9476万8000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、9401万2000円（60.6パーセント）の減となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	2,900,000,000	2,564,282,000	2,564,282,000	0	0	△ 335,718,000
27年度	2,380,000,000	2,877,619,000	2,877,619,000	0	0	497,619,000
比較増減	520,000,000	△ 313,337,000	△ 313,337,000	0	0	
対前年度 伸率	21.8	△ 10.9	△ 10.9	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、5.2パーセントで、前年度（5.8パーセント）を0.6ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、25億6428万2000円で、予算現額に対して3億3571万8000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3億1333万7000円（10.9パーセント）の減となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	75,000,000	80,310,712	80,310,712	0	0	5,310,712
27年度	78,000,000	81,393,565	81,393,565	0	0	3,393,565
比較増減	△ 3,000,000	△ 1,082,853	△ 1,082,853	0	0	
対前年度 伸 率	△ 3.8	△ 1.3	△ 1.3	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、8031万712円で、予算現額に対して531万712円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、108万2853円(1.3パーセント)の減となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	103,000,000	132,803,000	132,803,000	0	0	29,803,000
27年度	94,000,000	114,050,000	114,050,000	0	0	20,050,000
比較増減	9,000,000	18,753,000	18,753,000	0	0	
対前年度 伸 率	9.6	16.4	16.4	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億3280万3000円で、予算現額に対して2980万3000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1875万3000円(16.4パーセント)の増となっています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	119,000,000	109,166,000	109,166,000	0	0	△ 9,834,000
27年度	120,000,000	115,573,000	115,573,000	0	0	△ 4,427,000
比較増減	△ 1,000,000	△ 6,407,000	△ 6,407,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 0.8	△ 5.5	△ 5.5	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1億916万6000円で、予算現額に対して983万4000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、640万7000円（5.5パーセント）の減となっています。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	2,270,000,000	2,210,856,000	2,210,856,000	0	0	△ 59,144,000
27年度	1,980,000,000	2,252,980,000	2,252,980,000	0	0	272,980,000
比較増減	290,000,000	△ 42,124,000	△ 42,124,000	0	0	
対前年度 伸率	14.6	△ 1.9	△ 1.9	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額（財源不足額）を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.5パーセントで、前年度（4.6パーセント）を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、22億1085万6000円で、予算現額に対して5914万4000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4212万4000円（1.9パーセント）の減となっています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	20,967,000	19,984,000	19,984,000	0	0	△ 983,000
27年度	20,734,000	21,553,000	21,553,000	0	0	819,000
比較増減	233,000	△ 1,569,000	△ 1,569,000	0	0	
対前年度伸率	1.1	△ 7.3	△ 7.3	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1998万4000円で、予算現額に対して98万3000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、156万9000円（7.3パーセント）の減となっています。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	765,391,000	615,465,386	595,513,208	2,345,666	17,606,512	△ 169,877,792
27年度	697,261,000	558,144,464	539,891,386	869,300	17,383,778	△ 157,369,614
比較増減	68,130,000	57,320,922	55,621,822	1,476,366	222,734	
対前年度伸率	9.8	10.3	10.3	169.8	1.3	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、1.2パーセントで、前年度（1.1パーセント）を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して1億6987万7792円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、96.8パーセントで、1760万6512円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、5562万1822円（10.3パーセント）の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、保育所等入所児童個人負担金で5億527万818円、児童ホーム利用料で5520万8600円、一時預かり個人負担金で625万5850円となっています。

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所等入所児童個人負担金で1723万9012円及び児童ホーム利用料で36万7500円となり、前年度と比較すると、22万2734円（1.3パーセント）の増となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金14件で218万6966円及び児童ホーム利用料15件で15万8700円となっています。前年度と比較すると、件数で6件（17.1パーセント）の減、金額で147万6366円（169.8パーセント）の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の97.7パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
28年度	752,428,000	601,794,196	581,842,018	2,345,666	17,606,512	96.7
27年度	693,748,000	554,138,018	535,884,940	869,300	17,383,778	96.7
26年度	555,155,000	550,980,787	531,714,345	1,270,950	17,995,492	96.5

第 1 3 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	685,253,000	683,772,687	680,764,959	0	3,007,728	△ 4,488,041
27年度	696,784,000	704,037,078	699,495,471	251,835	4,289,772	2,711,471
比較増減	△ 11,531,000	△ 20,264,391	△ 18,730,512	△ 251,835	△ 1,282,044	
対前年度 伸 率	△ 1.7	△ 2.9	△ 2.7	△ 100.0	△ 29.9	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.4パーセントで、前年度と同率となっています。

収入済額は、予算現額に対して448万8041円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.6パーセントで、300万7728円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1873万512円（2.7パーセント）の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料で1億2901万150円、道路占用料で9067万2245円、幼稚園保育料で6974万4200円となっています。

手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料で2697万6000円、住民票写し手数料で2526万1500円、戸籍証明手数料で1726万8700円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で287万2200円、幼稚園使用料（幼稚園保育料）で13万5528円となり、前年度と比較すると、128万2044円（29.9パーセント）の減となっています。

収入未済額の95.5パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
28年度	42,568,000	44,273,700	41,401,500	0	2,872,200	93.5
27年度	44,260,000	44,310,635	40,461,700	251,835	3,597,100	91.3
26年度	45,270,000	47,967,075	43,887,500	38,640	4,040,935	91.5

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	9,296,166,000	8,172,152,401	8,172,152,401	0	0	△ 1,124,013,599
27年度	8,487,804,000	7,576,392,644	7,576,392,644	0	0	△ 911,411,356
比較増減	808,362,000	595,759,757	595,759,757	0	0	
対前年度 伸率	9.5	7.9	7.9	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、16.5パーセントで、前年度（15.3パーセント）を1.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、81億7215万2401円で、予算現額に対して11億2401万3599円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で1億8390万1397円（2.8パーセント）、国庫補助金で4億1423万9600円（40.5パーセント）それぞれ増、委託金で238万1240円（6.5パーセント）減となったことから、全体で5億9575万9757円（7.9パーセント）の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、児童手当負担金で17億1491万7998円、障害者自立支援給付費等負担金で12億7520万4773円、生活扶助費等負担金で12億5062万7000円、医療扶助費等負担金で11億1633万8000円、施設型等給付費負担金で6億9729万6540円となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金で4億5147万8000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金で1億5585万円、子ども・子育て支援交付金で1億182万4000円、地域生活支援事業費補助金で4832万6000円、緊急消防援助隊施設整備費補助金で3644万円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金で3312万8195円、中長期在留者居住地届出等事務委託金で57万1000円、特別児童扶養手当事務取扱交付金で44万1658円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	6,700,476,948	6,516,575,551	183,901,397	2.8
国庫補助金	1,437,481,600	1,023,242,000	414,239,600	40.5
委 託 金	34,193,853	36,575,093	△ 2,381,240	△ 6.5
合 計	8,172,152,401	7,576,392,644	595,759,757	7.9

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	3,603,642,000	3,399,678,050	3,399,678,050	0	0	△ 203,963,950
27年度	3,475,609,588	3,373,785,709	3,373,785,709	0	0	△ 101,823,879
比較増減	128,032,412	25,892,341	25,892,341	0	0	
対前年度 伸 率	3.7	0.8	0.8	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、6.9パーセントで、前年度(6.8パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、33億9967万8050円で、予算現額に対して2億396万3950円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県補助金で8979万6977円(9.5パーセント)、委託金で4409万571円(12.5パーセント)それぞれ減となったものの、県負担金で1億5977万9889円(7.7パーセント)増となったことから、全体で2589万2341円(0.8パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で6億7821万3664円、保険基盤安定負担金で5億7161万580円、児童手当負担金で3億7771万3498円、施設型等給付費負担金で3億4192万4292円、生活保護費負担金で1億4027万156円となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、重度障害者医療費給付補助事業補助金で1億2373万1000円、安心こども交付金事業費補助金で1億833万円、子ども・子育て支援交付金で1億64万4000円、里山保全再生事業費交付金で9940万円、小児医療費助成事業補助金で7934万円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金で2億5166万7533円、参議院議員通常選挙執行委託金で5047万2750円、基幹統計調査委託金で445万1310円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	2,237,261,567	2,077,481,678	159,779,889	7.7
県 補 助 金	853,295,923	943,092,900	△ 89,796,977	△ 9.5
委 託 金	309,120,560	353,211,131	△ 44,090,571	△ 12.5
合 計	3,399,678,050	3,373,785,709	25,892,341	0.8

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	467,828,000	206,674,745	205,878,545	0	796,200	△ 261,949,455
27年度	598,259,000	172,141,847	170,991,747	0	1,150,100	△ 427,267,253
比較増減	△ 130,431,000	34,532,898	34,886,798	0	△ 353,900	
対前年度 伸 率	△ 21.8	20.1	20.4	—	△ 30.8	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度と同率となっています。

収入済額は、予算現額に対して2億6194万9455円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.6パーセントで、79万6200円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、3488万6798円（20.4パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、土地売払収入で1億5182万6245円、市有地貸付収入で3125万5980円、認定外道路等売払収入で1231万14円となっています。

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で79万6200円となり、前年度と比較すると、35万3900円（30.8パーセント）の減となっています。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	427,984,000	345,743,254	345,743,254	0	0	△ 82,240,746
27年度	155,235,000	169,937,638	169,937,638	0	0	14,702,638
比較増減	272,749,000	175,805,616	175,805,616	0	0	
対前年度 伸 率	175.7	103.5	103.5	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.4ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、3億4574万3254円で、予算現額に対して8224万746円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億7580万5616円(103.5パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金で2億3127万1896円、道路新設改良費寄附金で1億208万1600円、文化活動推進費寄附金で470万7668円となっています。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	1,522,424,000	1,504,016,928	1,504,016,928	0	0	△ 18,407,072
27年度	1,749,984,000	1,382,250,422	1,382,250,422	0	0	△ 367,733,578
比較増減	△ 227,560,000	121,766,506	121,766,506	0	0	
対前年度 伸 率	△ 13.0	8.8	8.8	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、3.0パーセントで、前年度(2.8パーセント)を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、15億401万6928円で、予算現額に対して1840万7072円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億2176万6506円(8.8パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金で10億9782万5000円、職員退職給与準備基金繰入金で1億7101万5000円、公共施設整備基金繰入金で1億425万1000円となっています。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	1,381,669,011	1,766,787,423	1,766,787,423	0	0	385,118,412
27年度	1,294,090,215	1,763,158,913	1,763,158,913	0	0	469,068,698
比較増減	87,578,796	3,628,510	3,628,510	0	0	
対前年度 伸率	6.8	0.2	0.2	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、3.6パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、17億6678万7423円で、予算現額に対して3億8511万8412円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、362万8510円（0.2パーセント）の増となっています。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	826,001,000	1,288,736,317	849,009,020	4,573,747	435,153,550	23,008,020
27年度	964,452,000	1,464,940,790	1,026,433,906	5,426,052	433,080,832	61,981,906
比較増減	△ 138,451,000	△ 176,204,473	△ 177,424,886	△ 852,305	2,072,718	
対前年度 伸率	△ 14.4	△ 12.0	△ 17.3	△ 15.7	0.5	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、1.7パーセントで、前年度（2.1パーセント）を0.4ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して2300万8020円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、65.9パーセントで、4億3515万3550円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億7742万4886円（17.3パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元金収入で1億4500万円、電算システム業務費負担金で7538万4000円、上下水道局各種業務負担金で6309万8000円、分別回収資源売却代で6012万4529円、労働者生活資金貸付金元金収入で6000万円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で3億3490万2812円、生活資金貸付金元金収入で67万7000円、報酬等源泉所得税返還金で4万4170円、生活保護費返還金等で9952万9568円となり、前年度と比較すると、207万2718円（0.5パーセント）の増となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入で976万6509円（2.8パーセント）、生活資金貸付金元金収入で16万1000円（19.2パーセント）それぞれ減となっています。

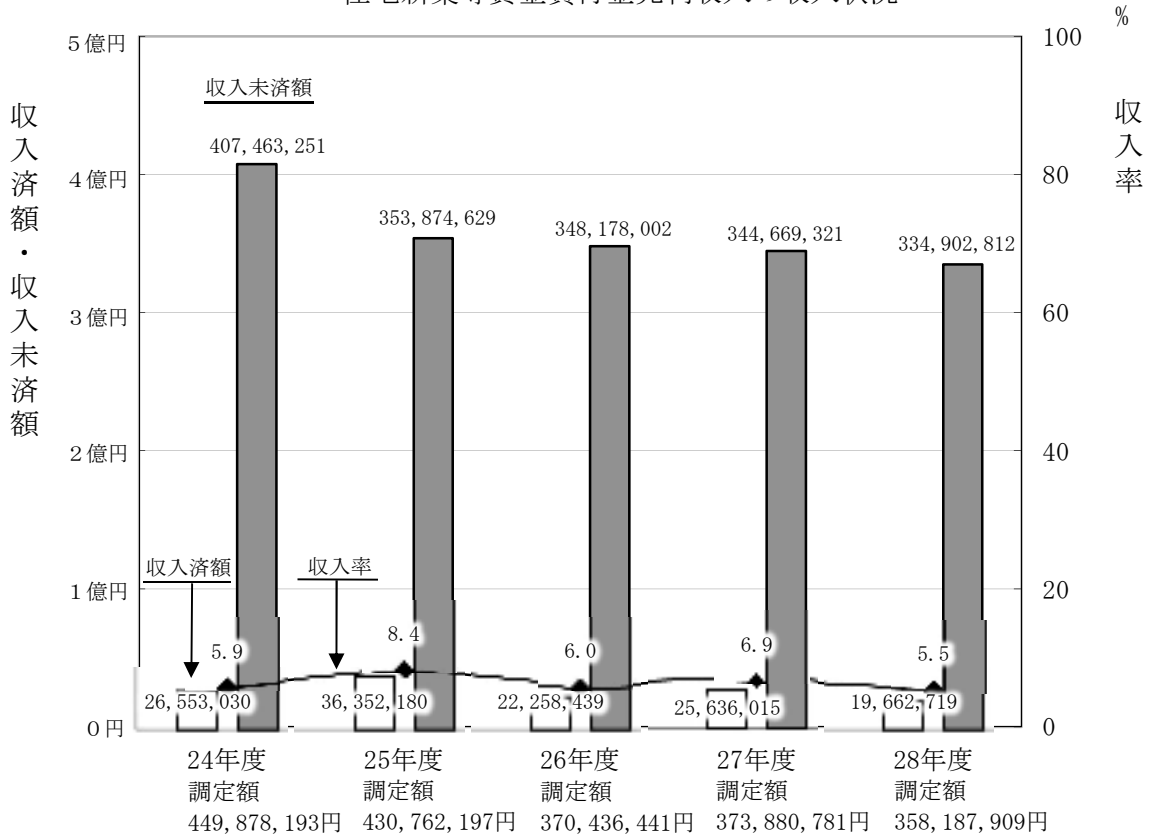
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入3件（3名）で376万8378円、生活保護費返還金等13件（9名）で80万5369円となっています。前年度と比較すると、件数で1件（5.9パーセント）の減、金額で85万2305円（15.7パーセント）の減となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

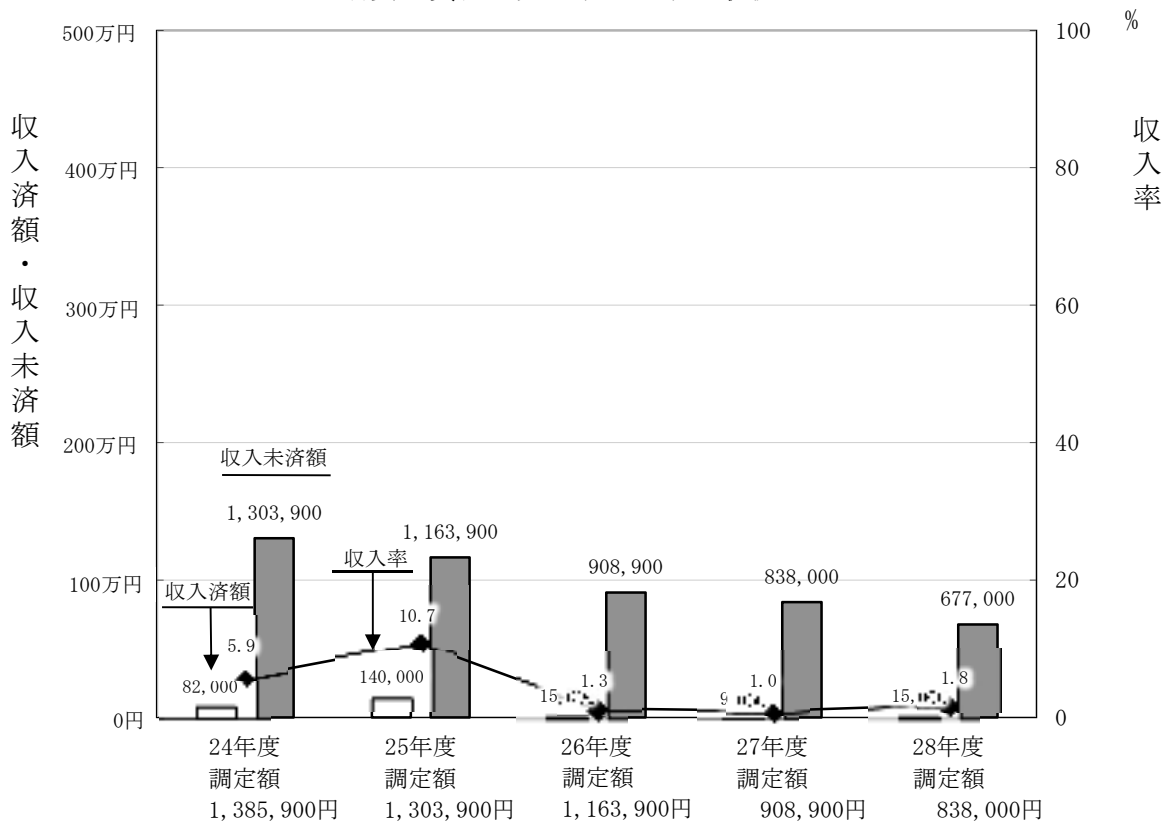
(単位：円・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	449,878,193	430,762,197	370,436,441	373,880,781	358,187,909
	収 入 済 額	26,553,030	36,352,180	22,258,439	25,636,015	19,662,719
	不納欠損額	15,861,912	40,535,388	0	3,575,445	3,622,378
	収入未済額	407,463,251	353,874,629	348,178,002	344,669,321	334,902,812
	収 入 率	5.9	8.4	6.0	6.9	5.5
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	1,385,900	1,303,900	1,163,900	908,900	838,000
	収 入 済 額	82,000	140,000	15,000	9,000	15,000
	不納欠損額	0	0	240,000	61,900	146,000
	収入未済額	1,303,900	1,163,900	908,900	838,000	677,000
	収 入 率	5.9	10.7	1.3	1.0	1.8
合 計	調 定 額	451,264,093	432,066,097	371,600,341	374,789,681	359,025,909
	収 入 済 額	26,635,030	36,492,180	22,273,439	25,645,015	19,677,719
	不納欠損額	15,861,912	40,535,388	240,000	3,637,345	3,768,378
	収入未済額	408,767,151	355,038,529	349,086,902	345,507,321	335,579,812
	収 入 率	5.9	8.4	6.0	6.8	5.5

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況



第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
28年度	3,972,500,000	3,179,000,000	3,179,000,000	0	0	△ 793,500,000
27年度	4,087,900,000	3,327,600,000	3,327,600,000	0	0	△ 760,300,000
比較増減	△ 115,400,000	△ 148,600,000	△ 148,600,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 2.8	△ 4.5	△ 4.5	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、6.4パーセントで、前年度（6.7パーセント）を0.3ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、31億7900万円で、予算現額に対して7億9350万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億4860万円（4.5パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債で18億2400万円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債で1億6770万円、定住化促進住宅整備事業債で1億6760万円、本庁舎耐震対策事業債で1億2700万円、市道改良事業債で1億1870万円となっています。

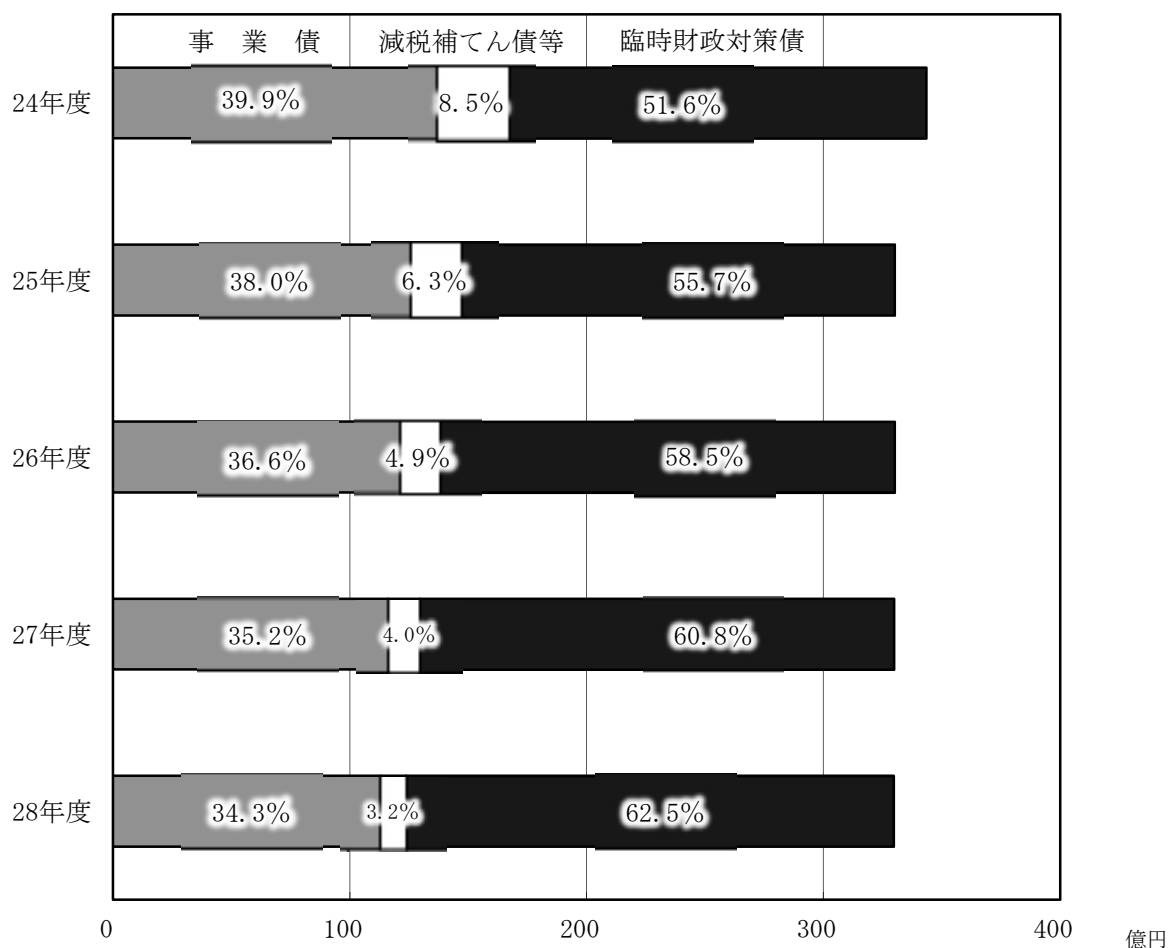
市債の当年度末現在高は、当年度において31億7900万円を借り入れ、未償還元金の一部31億9691万4808円を返済した結果、329億6750万5620円となり、前年度と比較すると、1791万4808円（0.1パーセント）の減となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業債	13,708,934,158	12,561,070,356	12,098,782,877	11,607,774,795	11,301,330,054
減税補てん債等	2,921,592,108	2,078,661,545	1,601,874,111	1,331,217,353	1,055,667,767
臨時財政対策債	17,712,263,978	18,375,818,427	19,314,880,965	20,046,428,280	20,610,507,799
合 計	34,342,790,244	33,015,550,328	33,015,537,953	32,985,420,428	32,967,505,620

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び減収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

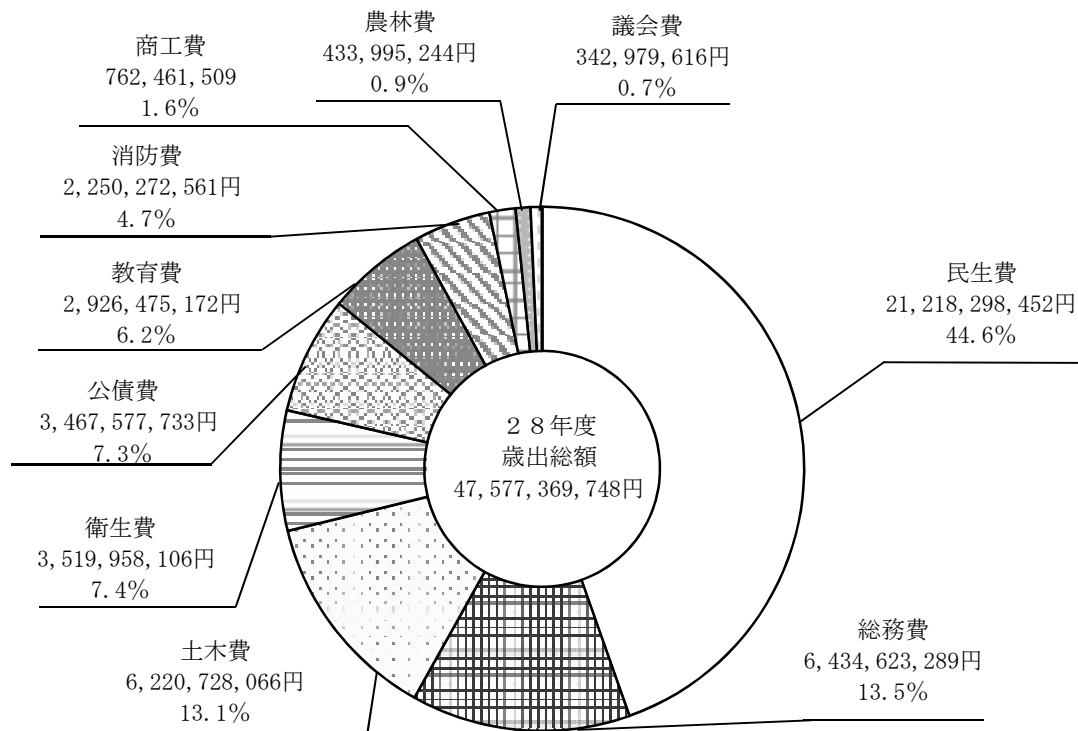
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	52,347,825,011	47,577,369,748	1,459,708,963	3,310,746,300	90.9
27年度	50,594,112,803	46,557,139,562	650,793,011	3,386,180,230	92.0
比較増減	1,753,712,208	1,020,230,186	808,915,952	△ 75,433,930	△ 1.1
対前年度 伸 率	3.5	2.2	124.3	△ 2.2	

当年度の歳出は、予算現額523億4782万5011円に対し、支出済額475億7736万9748円で、執行率は、90.9パーセントとなっています。

前年度執行率（92.0パーセント）と比較すると、1.1ポイント下回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、8億891万5952円の増となっています。不用額を前年度と比較すると、7543万3930円の減となっています。

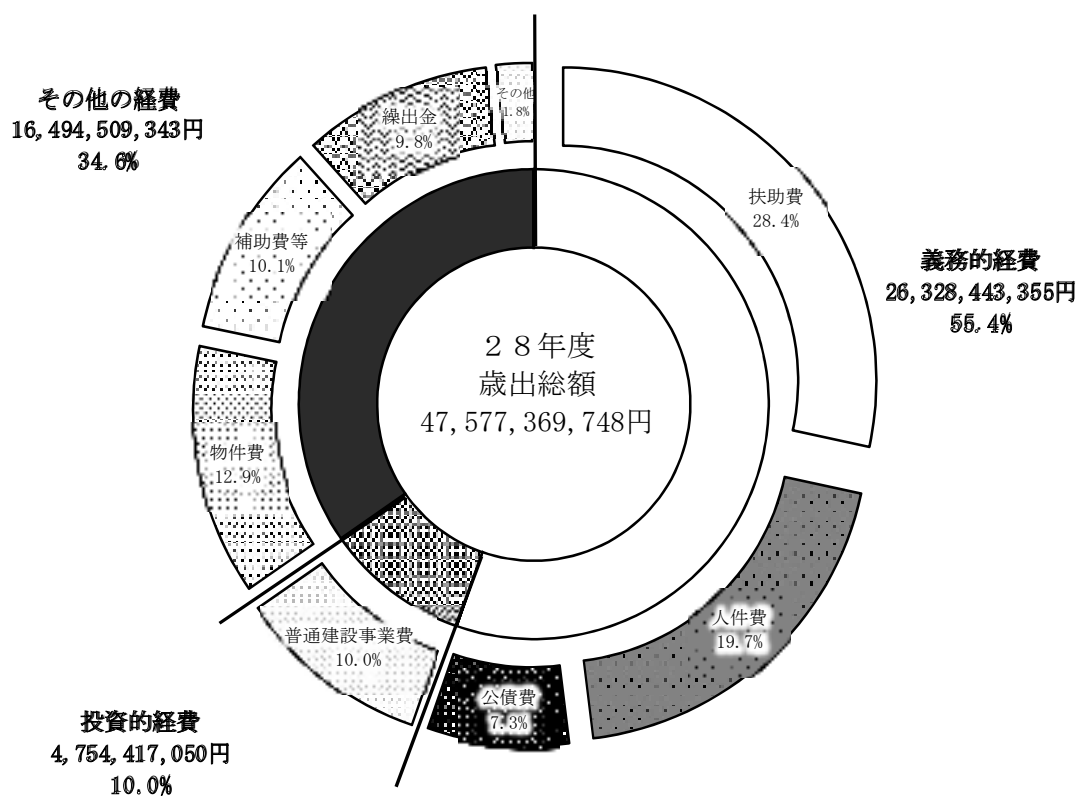
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	26,328,443,355円
扶助費	13,505,677,601円
人件費	9,355,188,021円
公債費	3,467,577,733円
投資的経費	4,754,417,050円
普通建設事業費	4,754,417,050円
その他の経費	16,494,509,343円
物件費	6,158,912,667円
補助費等	4,800,728,175円
繰出金	4,650,211,277円
その他	884,657,224円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	351,025,000	342,979,616	0	8,045,384	97.7
27年度	378,964,000	361,527,133	0	17,436,867	95.4
比較増減	△ 27,939,000	△ 18,547,517	0	△ 9,391,483	2.3
対前年度 伸 率	△ 7.4	△ 5.1	—	△ 53.9	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度（0.8パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1854万7517円（5.1パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等で2億2944万1452円、職員給与費で7990万8313円、議会調査研究費で983万9147円、会議録・議会だより発行費で970万4247円、議会映像配信システム運営費で823万4064円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で257万2943円、職員手当等で173万150円となっており、事業別では、職員給与費、議会調査研究費、事務局費等で不用額が生じています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	7,041,388,000	6,434,623,289	214,535,000	392,229,711	91.4
27年度	4,951,345,500	4,570,811,822	87,484,000	293,049,678	92.3
比較増減	2,090,042,500	1,863,811,467	127,051,000	99,180,033	△ 0.9
対前年度 伸 率	42.2	40.8	145.2	33.8	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、13.5パーセントで、前年度（9.8パーセント）を3.7ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、18億6381万1467円（40.8パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で26億7688万8982円、本庁舎耐震対策事業費で5億1368万1662円、公園施設管理費で4億5690万3529円、電算システム業務費で3億8061万6508円、ふるさと基金積立金で2億2089万410円となっています。

その他新規事業として、行政不服審査会運営費、新地方公会計推進事業費、空家対策事業費、（公財）秦野市スポーツ協会補助金が支出されました。

翌年度繰越額は、本庁舎耐震対策事業費の継続費逡次繰越及び個人番号カード交付事務経費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、積立金で7923万8129円、負担金、補助及び交付金で6625万5662円、需用費で3775万3582円、委託料で3642万6768円、使用料及び賃借料で3343万1511円となっており、事業別では、ふるさと基金積立金、庁舎維持管理費、ふるさと寄附金特産品贈呈事業費、国庫支出金等返納金、個人番号カード交付事務経費等で不用額が生じています。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	23,270,069,000	21,218,298,452	501,821,000	1,549,949,548	91.2
27年度	22,598,264,183	20,538,486,023	421,726,000	1,638,052,160	90.9
比較増減	671,804,817	679,812,429	80,095,000	△ 88,102,612	0.3
対前年度 伸 率	3.0	3.3	19.0	△ 5.4	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、44.6パーセントで、前年度（44.1パーセント）を0.5ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、6億7981万2429円（3.3パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計など3特別会計繰出金で34億9827万3572円、生活保護費で33億312万3245円、児童手当費で25億446万2523円、介護給付・訓練等給付費事業費で24億8363万7332円、施設型等給付費で20億8243万1988円となっています。

その他新規事業として、地域生活支援拠点整備促進事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金給付事業費、民間社会福祉施設整備費補助金、保育所緊急整備事業補助金、表丹沢野外活動センター管理運営費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、繰出金で7億5249万2428円、扶助費で3億3431万2681円、負担金、補助及び交付金で2億2457万9717円、共済費で4109万3442円、委託料で3851万947円となっており、事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金、児童手当費、民間保育所等運営費補助金、施設型等給付費等で不用額が生じています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	3,751,577,000	3,519,958,106	0	231,618,894	93.8
27年度	4,286,792,000	4,027,143,740	0	259,648,260	93.9
比較増減	△ 535,215,000	△ 507,185,634	0	△ 28,029,366	△ 0.1
対前年度伸率	△ 12.5	△ 12.6	—	△ 10.8	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、7.4パーセントで、前年度(8.7パーセント)を1.3ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、5億718万5634円(12.6パーセント)の減となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金で9億2425万7000円、職員給与費で5億7585万5921円、資源分別回収推進事業費で3億496万6277円、予防接種事業費で2億9058万2860円、成人健康診査費で2億2305万9116

円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で1億1789万8859円、需用費で6003万1423円、負担金、補助及び交付金で1687万5787円、職員手当等で972万382円、使用料及び賃借料で448万345円となっており、事業別では、予防接種事業費、成人健康診査費、職員給与費、妊婦健康診査費、資源分別回収推進事業費等で不用額が生じています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	480,262,000	433,995,244	0	46,266,756	90.4
27年度	489,956,723	464,099,475	7,080,000	18,777,248	94.7
比較増減	△ 9,694,723	△ 30,104,231	△ 7,080,000	27,489,508	△ 4.3
対前年度 伸 率	△ 2.0	△ 6.5	皆減	146.4	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、0.9パーセントで、前年度（1.0パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3010万4231円（6.5パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費で1億7256万3934円、地域水源林長期施業受委託事業費で6703万円、農とみどりの整備事業費で2949万1532円、ふるさと里山整備事業費で2595万7885円、水源の森林づくり事業費で1378万5000円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で2869万9432円、負担金、補助及び交付金で844万6783円、職員手当等で177万2222円、補償、補填及び賠償金で165万4926円、共済費で116万3730円となっており、事業別では、ふるさと里山整備事業費、職員給与費、農業経営基盤強化促進事業費、「農」の担い手育成支援事業費、農とみどりの整備事業費等で不用額が生じています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	875,797,000	762,461,509	0	113,335,491	87.1
27年度	968,141,000	882,961,545	14,000,000	71,179,455	91.2
比較増減	△ 92,344,000	△ 120,500,036	△ 14,000,000	42,156,036	△ 4.1
対前年度 伸 率	△ 9.5	△ 13.6	皆減	59.2	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.6パーセントで、前年度（1.9パーセント）を0.3ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億2050万36円（13.6パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、中小企業融資資金預託金で1億4500万円、職員給与費で1億2212万7634円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費で1億1136万6321円、労働者生活資金・福祉資金預託金で1億円、中小企業融資資金利子補助金で4960万4000円となっています。

その他新規事業として、周遊観光促進事業費、観光地を結ぶ交通手段による地域活性化事業費が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、貸付金で4500万円、負担金、補助及び交付金で1818万5389円、工事請負費で1424万6080円、需用費で1357万1346円、委託料で1152万278円となっており、事業別では、中小企業融資資金預託金、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費、労働者生活資金預託金、鶴巻温泉街再活性化事業費、中小企業融資資金利子補助金等で不用額が生じています。

第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	7,536,817,011	6,220,728,066	673,352,963	642,735,982	82.5
27年度	7,155,044,080	6,374,970,115	119,943,011	660,130,954	89.1
比較増減	381,772,931	△ 154,242,049	553,409,952	△ 17,394,972	△ 6.6
対前年度 伸 率	5.3	△ 2.4	461.4	△ 2.6	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、13.1パーセントで、前年度（13.7パーセント）を0.6ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億5424万2049円（2.4パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金で20億9654万2000円、職員給与費で9億1623万9163円、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費で4億4752万150円（事故繰越分含む。）、クリーンセンター周辺整備事業費で3億4701万1114円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費で3億984万4298円となっています。

翌年度繰越額は、国庫関連市道改良事業費（秦野駅北口ペDESTリアンデッキ設置工事費）など3件の継続費通次繰越、橋りょう長寿命化・耐震化事業費など5件の繰越明許及び橋りょう長寿命化・耐震化事業費（平成27年度繰越明許費設定分）の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で1億9505万7164円、委託料で1億3272万2323円、公有財産購入費で1億2860万7049円、補償、補填及び賠償金で9077万6772円、負担金、補助及び交付金で4400万4020円となっており、事業別では、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費、国庫関連歩道設置事業費、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費、橋りょう新設改良事業費、国庫関連市道舗装費等で不用額が生じています。

第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	2,341,901,077	2,250,272,561	0	91,628,516	96.1
27年度	2,450,624,000	2,264,147,616	560,000	185,916,384	92.4
比較増減	△ 108,722,923	△ 13,875,055	△ 560,000	△ 94,287,868	3.7
対前年度 伸 率	△ 4.4	△ 0.6	皆減	△ 50.7	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、4.7パーセントで、前年度（4.9パーセント）を0.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1387万5055円（0.6パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で16億737万1879円、本部・署用消防車両購入費で1億3122万円、防災行政無線受信装置設置事業費で1億424万1600円、防災備蓄倉庫整備費で3889万7452円、救急高度化整備事業費で2950万1280円となっています。

その他新規事業として、消防署西分署整備事業費が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、職員手当等で2684万8526円、委託料で2681万2813円、共済費で1029万5926円、工事請負費で739万3938円、備品購入費で556万700円となっており、事業別では、職員給与費、消防署西分署整備事業費、防災行政無線受信装置設置事業費、非常配備経費、救急高度化整備事業費等で不用額が生じています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	3,160,276,000	2,926,475,172	70,000,000	163,800,828	92.6
27年度	3,360,868,000	3,186,268,322	0	174,599,678	94.8
比較増減	△ 200,592,000	△ 259,793,150	70,000,000	△ 10,798,850	△ 2.2
対前年度 伸 率	△ 6.0	△ 8.2	皆増	△ 6.2	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、6.2パーセントで、前年度（6.8パーセント）を0.6ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億5979万3150円（8.2パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で10億1358万3065円、小学校・中学校・幼稚園施設維持管理費で3億2890万4353円、給食調理経費で2億3782万9098円、小学校・中学校・幼稚園施設改修事業費で1億1002万572円、公民館事務費で1億107万4637円となっています。

その他新規事業として、パサデナ姉妹校派遣研修事業費、幼稚園型一時預かり事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、中学校施設改修事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、需用費で2944万2850円、工事請負費で2745万9789円、委託料で2311万4992円、職員手当等で1838万4740円、賃金で1505万6572円となっており、事業別では、小学校教育費、職員給与費、中学校教育費、小学校運営費、運営事務費等で不用額が生じています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	3,499,090,000	3,467,577,733	0	31,512,267	99.1
27年度	3,717,866,000	3,686,723,771	0	31,142,229	99.2
比較増減	△ 218,776,000	△ 219,146,038	0	370,038	△ 0.1
対前年度 伸 率	△ 5.9	△ 5.9	—	1.2	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、7.3パーセントで、前年度（7.9パーセント）を0.6ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億1914万6038円（5.9パーセント）の減となっています。

支出済額は、市債償還元金で31億9691万4808円、市債償還利子で2億7066万2925円となっています。

市債償還元金の主なものは、土木債7億3328万6211円、民生債3億2274万6455円などの事業債で、市債償還元金全体の52.0パーセントを占めており、臨時財政対策債12億5992万481円、減税補てん債2億1926万9549円などの特例債で、市債償還元金全体の48.0パーセントを占めています。

市債償還元金及び利子の合計で3151万2267円の不用額が生じています。

第11款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
28年度	50,000,000	10,377,077	39,622,923	20.8
27年度	50,000,000	13,752,683	36,247,317	27.5
比較増減	0	△ 3,375,606	3,375,606	△ 6.7
対前年度 伸 率	0.0	△ 24.5	9.3	

充用額を前年度と比較すると、337万5606円（24.5パーセント）の減となっています。

諸支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	0	0	0	—	—
27年度	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
比較増減	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0	—	—
対前年度 伸 率	皆減	皆減	—	—	

諸支出金の予算額及び決算額はありません。

8 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額216億8516万8000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	20,707,338,154円
歳出決算額	20,482,180,841円
歳入歳出差引残額	225,157,313円

決算額を前年度と比較すると、歳入で4億6463万9865円(2.2パーセント)、歳出で4億608万7523円(1.9パーセント)それぞれ減となっています。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	21,685,168,000	22,822,968,000	△ 1,137,800,000	△ 5.0
歳 入 決 算 額 B	20,707,338,154	21,171,978,019	△ 464,639,865	△ 2.2
歳 出 決 算 額 C	20,482,180,841	20,888,268,364	△ 406,087,523	△ 1.9
歳入歳出差引残額(B-C) D	225,157,313	283,709,655	△ 58,552,342	△ 20.6
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	225,157,313	283,709,655	△ 58,552,342	△ 20.6
前年度実質収支額 G	283,709,655	281,505,410		
単年度収支額(F-G)	△ 58,552,342	2,204,245		
収 入 率 (B / A)	95.5	92.8		
執 行 率 (C / A)	94.5	91.5		

当年度末現在における加入世帯数は、2万6112世帯、被保険者数は4万2611人で、前年度と比較すると、世帯数で1085世帯(4.0パーセント)、被保険者数で3043人(6.7パーセント)それぞれ減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	21,685,168,000	22,218,265,792	20,707,338,154	206,090,588	1,304,837,050	△ 977,829,846
27年度	22,822,968,000	22,779,488,848	21,171,978,019	217,419,586	1,390,091,243	△ 1,650,989,981
比較増減	△ 1,137,800,000	△ 561,223,056	△ 464,639,865	△ 11,328,998	△ 85,254,193	
対前年度伸率	△ 5.0	△ 2.5	△ 2.2	△ 5.2	△ 6.1	

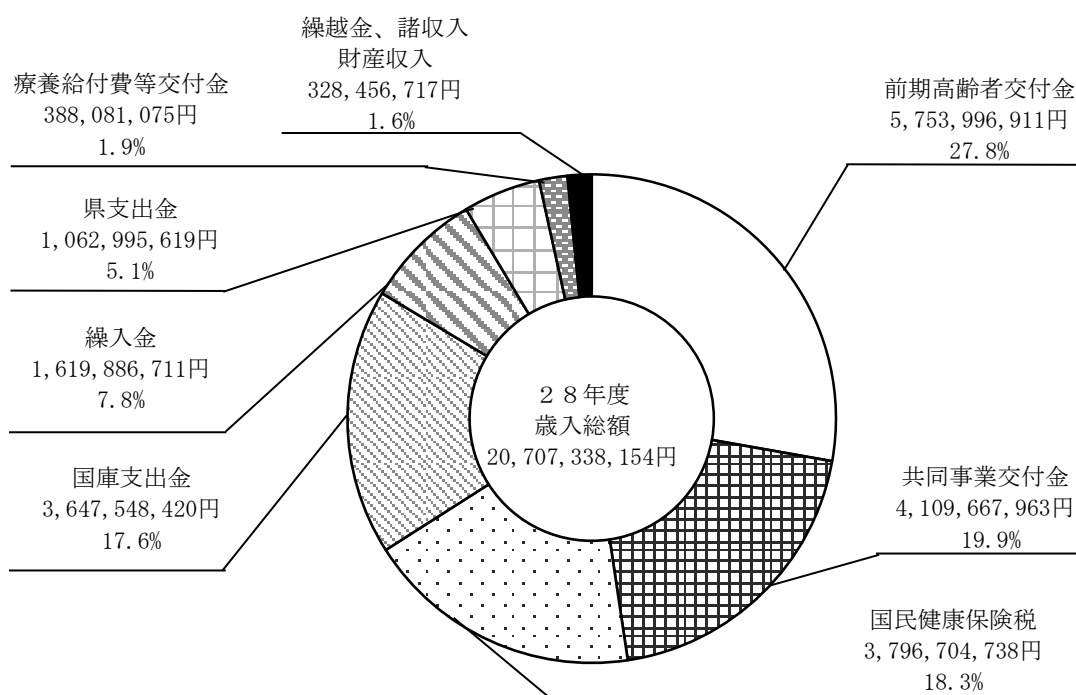
当年度の歳入は、予算現額216億8516万8000円に対し、調定額222億1826万5792円、収入済額207億733万8154円となっています。

収入済額は、予算現額に対して9億7782万9846円（4.5パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、93.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、13億483万7050円となっています。

款別収入済額の主なものは、前期高齢者交付金で57億5399万6911円、共同事業交付金で41億966万7963円、国民健康保険税で37億9670万4738円、国庫支出金で36億4754万8420円、繰入金で16億1988万6711円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



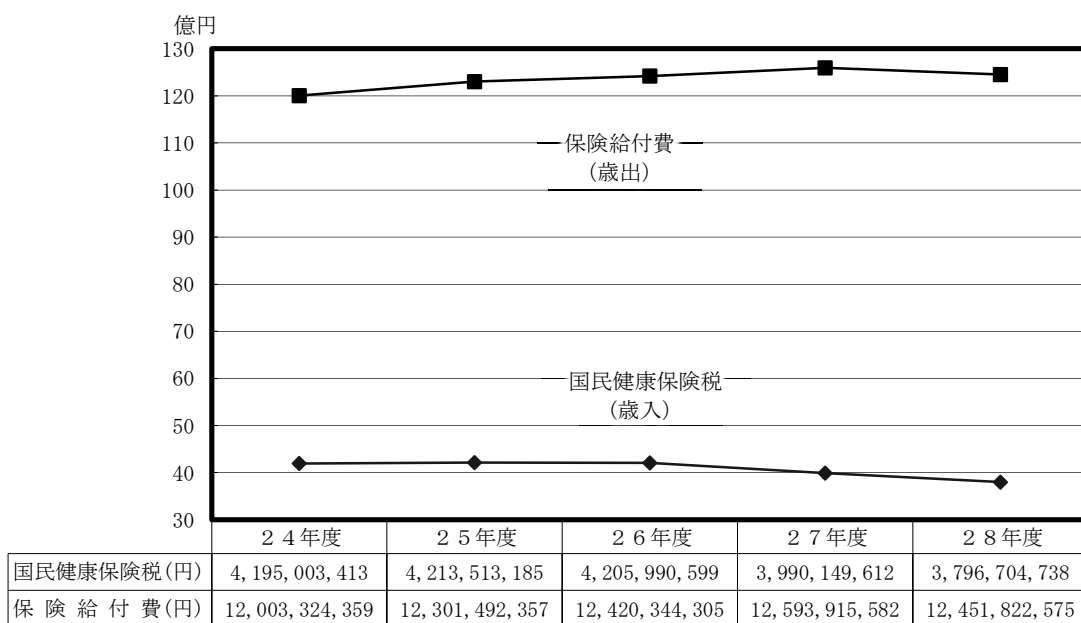
国民健康保険税の収入済額は、37億9670万4738円で、前年度と比較すると、1億9344万4874円（4.8パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	対前年度伸率	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対調定収入率	対歳入総額構成比
28年度	3,911,563,000	5,297,405,438	3,796,704,738	△ 4.8	206,090,588	1,294,610,112	71.7	18.3
27年度	4,377,000,000	5,588,208,339	3,990,149,612	△ 5.1	217,419,586	1,380,639,141	71.4	18.9
26年度	4,304,000,000	5,866,605,487	4,205,990,599	△ 0.2	210,901,949	1,449,712,939	71.7	22.6

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、8602万9029円（6.2パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、1132万8998円（5.2パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（国民健康保険税）の内訳は、5年経過による時効（地方税法第18条第1項）が1,234件で7997万5442円、滞納処分の執行停止後3年経

過による時効(地方税法第15条の7第4項)が1,701件で1億2168万8326円、滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)が141件で442万6820円となっています。

最近3か年の不納欠損処分(国民健康保険税)の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

区 分	金 額	件 数
28年度	206,090,588	3,076
27年度	217,419,586	3,366
26年度	210,901,949	3,214

(3) 歳出決算状況

(単位:円・%)

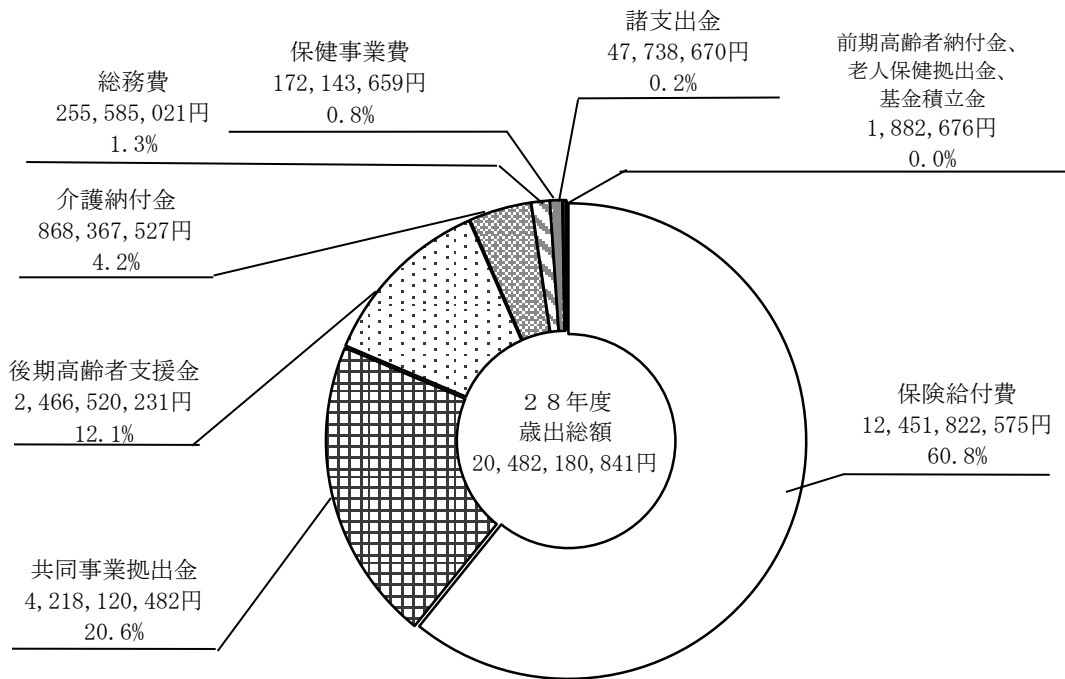
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	21,685,168,000	20,482,180,841	0	1,202,987,159	94.5
27年度	22,822,968,000	20,888,268,364	0	1,934,699,636	91.5
比較増減	△ 1,137,800,000	△ 406,087,523	0	△ 731,712,477	3.0
対前年度 伸 率	△ 5.0	△ 1.9	—	△ 37.8	

当年度の歳出は、予算現額216億8516万8000円に対し、支出済額204億8218万841円で、執行率は、94.5パーセントとなっています。

前年度執行率(91.5パーセント)と比較すると、3.0ポイント上回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で124億5182万2575円、共同事業拠出金で42億1812万482円、後期高齢者支援金で24億6652万231円、介護納付金で8億6836万7527円、総務費で2億5558万5021円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で11億504万221円、委託料で3835万8639円、役務費で3442万8527円、予備費で1000万円、需用費で476万7492円となっており、事業別では、保険財政共同安定化事業拠出金、後期高齢者支援金、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、介護納付金等で不用額が生じています。

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額112億5919万8000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	10,861,553,522円
歳出決算額	10,598,472,972円
歳入歳出差引残額	263,080,550円

決算額を前年度と比較すると、歳入で3億2035万7868円(3.0パーセント)、歳出で2億2176万9446円(2.1パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	11,259,198,000	11,022,990,000	236,208,000	2.1
歳 入 決 算 額 B	10,861,553,522	10,541,195,654	320,357,868	3.0
歳 出 決 算 額 C	10,598,472,972	10,376,703,526	221,769,446	2.1
歳入歳出差引残額(B-C) D	263,080,550	164,492,128	98,588,422	59.9
翌年度繰越財源額 E	4,559,000	0	4,559,000	皆増
実質収支額(D-E) F	258,521,550	164,492,128	94,029,422	57.2
前年度実質収支額 G	164,492,128	264,766,338		
単年度収支額(F-G)	94,029,422	△100,274,210		
収 入 率 (B / A)	96.5	95.6		
執 行 率 (C / A)	94.1	94.1		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万5188人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、6168人(うち要介護5245人、要支援923人)で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で1348人(3.1パーセント)の増、要介護等認定者数(第2号被保険者を含む。)で119人(1.9パーセント)の減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	11,259,198,000	10,937,727,467	10,861,553,522	26,585,425	49,588,520	△ 397,644,478
27年度	11,022,990,000	10,622,532,464	10,541,195,654	29,089,740	52,247,070	△ 481,794,346
比較増減	236,208,000	315,195,003	320,357,868	△ 2,504,315	△ 2,658,550	
対前年度 伸 率	2.1	3.0	3.0	△ 8.6	△ 5.1	

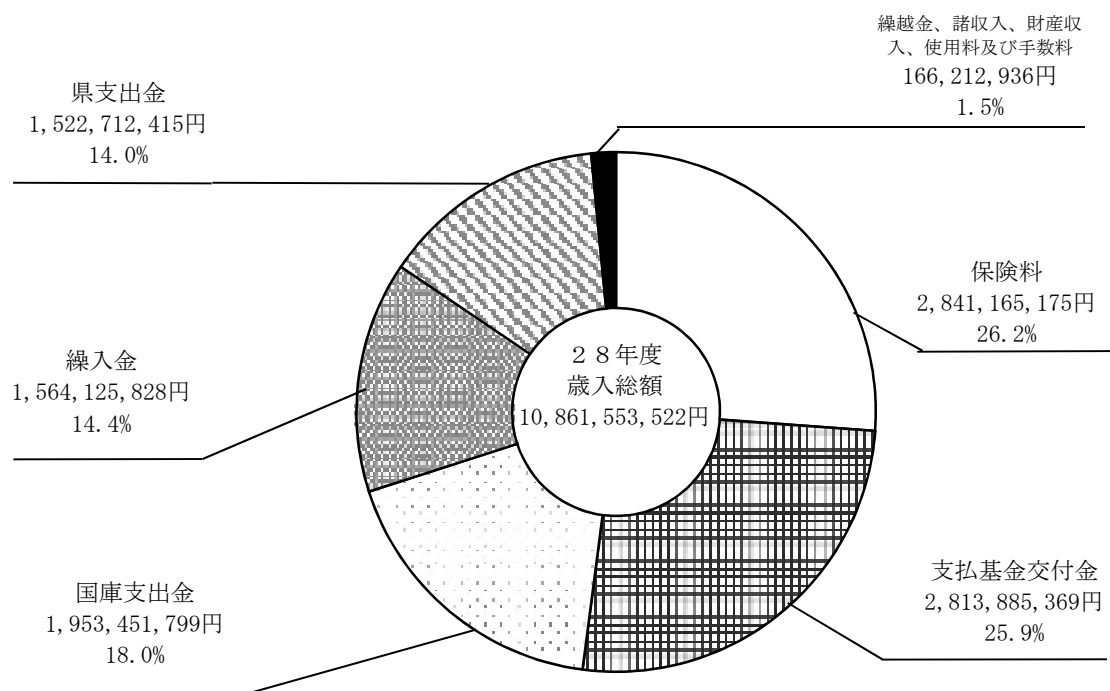
当年度の歳入は、予算現額112億5919万8000円に対し、調定額109億3772万7467円、収入済額108億6155万3522円となっています。

収入済額は、予算現額に対して3億9764万4478円（3.5パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.3パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、4958万8520円となっています。

款別収入済額の主なものは、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）で28億4116万5175円、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）で28億1388万5369円、国庫支出金で19億5345万1799円、繰入金で15億6412万5828円、県支出金で15億2271万2415円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、265万8550円（5.1パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、250万4315円（8.6パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、2年経過による時効（介護保険法第200条第1項）が788件で2658万5425円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

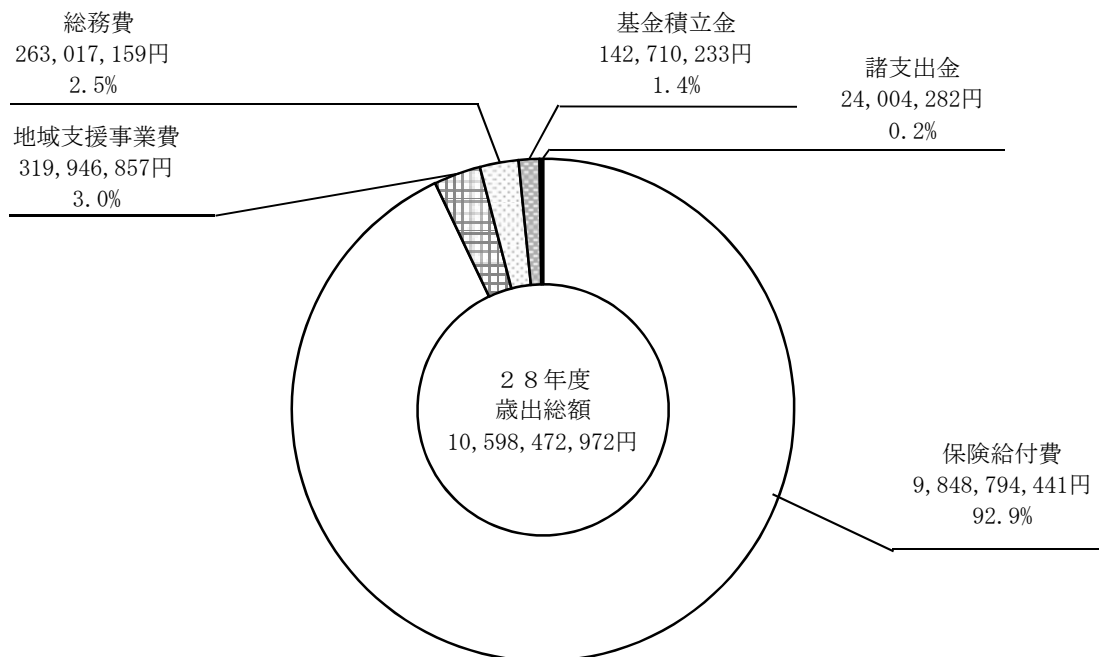
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	11,259,198,000	10,598,472,972	5,409,000	655,316,028	94.1
27年度	11,022,990,000	10,376,703,526	0	646,286,474	94.1
比較増減	236,208,000	221,769,446	5,409,000	9,029,554	0.0
対前年度伸率	2.1	2.1	皆増	1.4	

当年度の歳出は、予算現額112億5919万8000円に対し、支出済額105億9847万2972円で、執行率は、94.1パーセントとなっています。

前年度執行率（94.1パーセント）と同率となっています。

款別支出済額は、保険給付費で98億4879万4441円、地域支援事業費で3億1994万6857円、総務費で2億6301万7159円、基金積立金で1億4271万233円、諸支出金で2400万4282円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



翌年度繰越額は、介護保険事務処理システム改修費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で6億852万4909円、委託料で1809万1630円、役務費で812万2068円、報酬で718万4020円、報償費で416万27円となっており、事業別では、居宅介護サービス等給付費、施設介護サービス等給付費、通所型サービス事業費、介護予防サービス等給付費、特定入所者介護サービス等費等で不用額が生じています。

10 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額19億6354万3000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,935,338,085円
歳出決算額	1,824,337,393円
歳入歳出差引残額	111,000,692円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億7890万9763円(10.2パーセント)、歳出で1億7148万4543円(10.4パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	1,963,543,000	1,768,797,000	194,746,000	11.0
歳 入 決 算 額 B	1,935,338,085	1,756,428,322	178,909,763	10.2
歳 出 決 算 額 C	1,824,337,393	1,652,852,850	171,484,543	10.4
歳入歳出差引残額(B-C) D	111,000,692	103,575,472	7,425,220	7.2
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	111,000,692	103,575,472	7,425,220	7.2
前年度実質収支額 G	103,575,472	84,512,782		
単年度収支額(F-G)	7,425,220	19,062,690		
収 入 率 (B / A)	98.6	99.3		
執 行 率 (C / A)	92.9	93.4		

当年度末現在における被保険者数は1万9021人(うち75歳以上1万8784人、75歳未満237人)で、前年度と比較すると、1272人(7.2パーセント)の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
28年度	1,963,543,000	1,953,626,825	1,935,338,085	3,981,370	14,307,370	△ 28,204,915
27年度	1,768,797,000	1,776,162,682	1,756,428,322	4,473,420	15,260,940	△ 12,368,678
比較増減	194,746,000	177,464,143	178,909,763	△ 492,050	△ 953,570	
対前年度 伸 率	11.0	10.0	10.2	△ 11.0	△ 6.2	

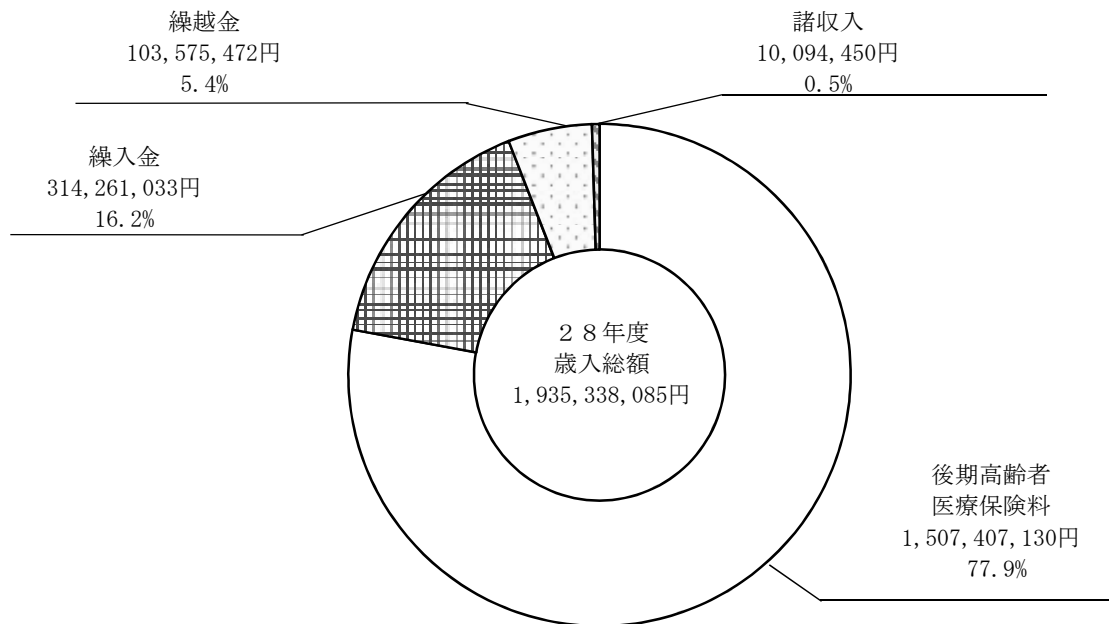
当年度の歳入は、予算現額19億6354万3000円に対し、調定額19億5362万6825円、収入済額19億3533万8085円となっています。

収入済額は、予算現額に対して2820万4915円（1.4パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.1パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1430万7370円となっています。

款別収入済額は、後期高齢者医療保険料で15億740万7130円、繰入金で3億1426万1033円、繰越金で1億357万5472円、諸収入で1009万4450円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、95万3570円（6.2パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、49万2050円（11.0パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）が83件で398万1370円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

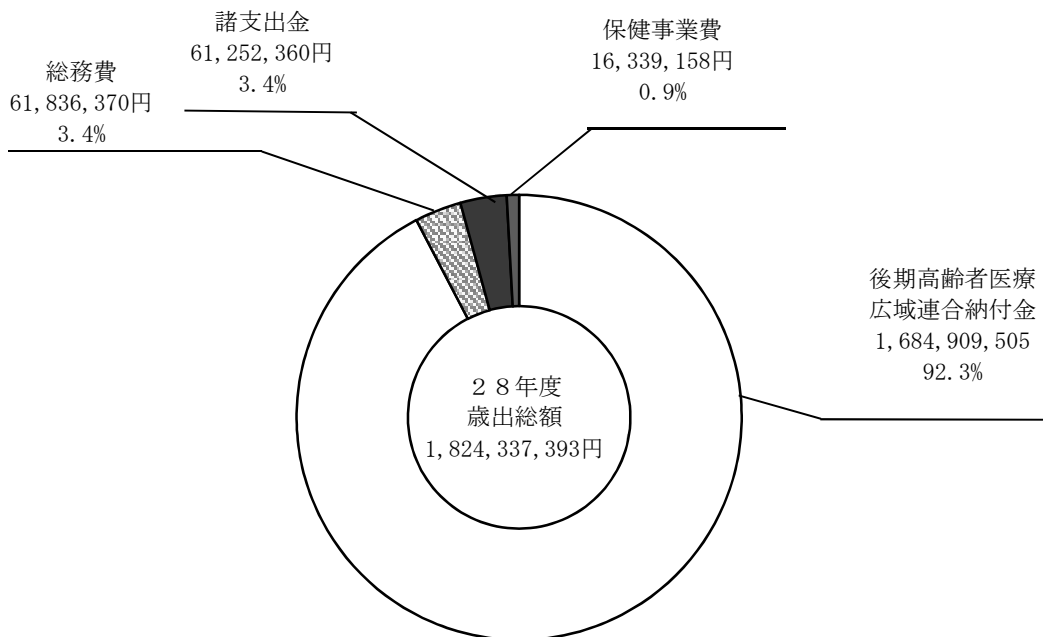
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	1,963,543,000	1,824,337,393	0	139,205,607	92.9
27年度	1,768,797,000	1,652,852,850	0	115,944,150	93.4
比較増減	194,746,000	171,484,543	0	23,261,457	△ 0.5
対前年度 伸 率	11.0	10.4	—	20.1	

当年度の歳出は、予算現額19億6354万3000円に対し、支出済額18億2433万7393円で、執行率は、92.9パーセントとなっています。

前年度執行率（93.4パーセント）と比較すると、0.5ポイント下回っています。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金で16億8490万9505円、総務費で6183万6370円、諸支出金で6125万2360円、保健事業費で1633万9158円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1億2708万7495円、委託料で396万6754円、償還金、利子及び割引料で225万640円、役務費で208万8040円、職員手当等で153万9367円となっており、事業別では、保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、一般事務費、保険料徴収費、職員給与費等で不用額が生じています。

1 1 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	49,511,041,206	47,577,369,748	1,933,671,458	331,878,963	1,601,792,495
特別 会計					
国民健康保険事業	20,707,338,154	20,482,180,841	225,157,313	0	225,157,313
介護保険事業	10,861,553,522	10,598,472,972	263,080,550	4,559,000	258,521,550
後期高齢者医療事業	1,935,338,085	1,824,337,393	111,000,692	0	111,000,692
計	33,504,229,761	32,904,991,206	599,238,555	4,559,000	594,679,555
合 計	83,015,270,967	80,482,360,954	2,532,910,013	336,437,963	2,196,472,050

1 2 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、177万7318.02平方メートルで、前年度と比較すると、5499.80平方メートル増加しています。

建物においては、32万932.34平方メートルで、前年度と比較すると、110.31平方メートル減少しています。

これは主に、公営住宅用地で2962.25平方メートル、普通財産のその他用地で588平方メートルそれぞれ減になったものの、公民館用地で601平方メートル、公園用地で1895.92平方メートル、その他の施設用地で4763.17平方メートル、普通財産の宅地で1657.18平方メートルそれぞれ増になったことによるものです。建物においては、公園で63.35平方メートルの増となったものの、その他施設で173.66平方メートル減となったことによるものです。

イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の

増減はありませんでした。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億1557万5000円であり、当該年度中の増減はありませんでした。

(2) 物 品

重要物品（価格 100万円以上の物品）の当年度末現在高は、640点で、前年度と比較すると、1点増加しています。

これは、断裁機等10点が廃棄されたものの、心電計、人工呼吸器、半自動体外式除細動器等11点の受入れがされたことによるものです。

(3) 債 権

当年度末現在高は、3204万6986円で、前年度と比較すると、1531万3674円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で1531万3674円の減となったことによるものです。

(4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む12基金が管理する現金の当年度末現在高は、51億5469万3969円で、前年度と比較すると、2億23万3126円の増となっています。

これは主に、職員退職準備基金で1億2079万8049円、公共施設整備基金で9875万4300円それぞれ減となったものの、秦野ふるさと基金で1億7292万6888円、介護保険給付費準備基金で1億4271万233円、財政調整基金で1億1523万1360円それぞれ増、カルチャパーク基金で108万7972円の皆増となったことによるものです。

1 3 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で2億1246万7752円、土地で9453万2248円（1314.54平方メートル）となっています。

基金の当年度中の運用状況は、土地の購入により、現金で2690万円の減、土地の面積で209.94平方メートルの増となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で1億8556万7752円、土地で1億2143万2248円（1524.47平方メートル）となっています。

1.4 審査の所見

(1) 総括的事項

ア 決算の概況

平成28年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、21億9647万2050円の黒字となりましたが、一般会計が対前年度比12億4638万9917円の減額となったことから、前年度実質収支額33億9995万9667円を差し引いた単年度収支額は12億348万7617円の赤字となっています。

まず、一般会計について見てみると、歳入決算額は、495億1104万1206円で、対前年度比1288万5779円（0.0パーセント）の微減となりましたが、そのうちの自主財源については、291億5750万7043円で、対前年度比2030万3980円（0.1パーセント）の微増となり、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と同率になっています。

一方、歳出決算額は、475億7736万9748円で、対前年度比10億2023万186円（2.2パーセント）の増となり、そのうちの義務的経費は、263億2844万3355円で、対前年度比9億3304万1034円（3.7パーセント）の増となっています。また、義務的経費の歳出決算額に占める割合は、対前年度比0.9ポイント増の55.4パーセントとなっています。

歳出決算額に占める義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の割合では、最も多い扶助費は、対前年度比1.3ポイント増の28.4パーセント、次に多い人件費は、対前年度比0.1ポイント増の19.7パーセントでしたが、公債費は、継続的な市債発行額の抑制などにより、対前年度比0.6ポイント減の7.3パーセントと継続的に減少しています。

特別会計全体では、歳入決算額は、335億422万9761円で、対前年度比3462万7776円（0.1パーセント）の微増となり、歳出決算額は、329億499万1206円で、対前年度比1283万3534円（0.0パーセント）の微減となっています。

次に、一般会計における平成28年度末の市債現在高について見てみると、329億6750万5620円で、対前年度比1791万4808円（0.1パーセント）の微減となり、その発行額は、31億7900万円で、対前年度比1億4860万円（4.5パーセント）の減となり、元金償還額31億9691万4808円を下回り、一般会計におけるプライマリーバランスの黒字は維持されています。

しかしながら、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、216億6617万5566円で、対前年度比2億8852万9933円(1.3パーセント)の増となり、一般会計における市債現在高に対する構成比でも、対前年度比0.9ポイント上昇し、65.7パーセントとなっています。

また、その発行額は、18億2400万円で、対前年度比3600万円(1.9パーセント)の減となっていますが、元金償還額15億3547万67円を上回っています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の平成28年度決算数値での比較となっていますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成27年度決算数値での参考比較となっています。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.90 (0.90)	0.94 (0.93)	(0.84)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度と同じ数値となっています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均と比べると若干弱いものの、類似団体平均と比べると多少強くなっています。</p> <p>引き続き、できる限り自主財源の確保に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成28年度の県内順位は、16市中12位で、平成27年度の類似団体内順位は、50市中23位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の2市（秦野市、藤沢市）を含む50市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	99.0 (93.2)	96.9 (93.7)	(89.6)
※3	105.6 (99.5)	100.8 (98.0)	(94.6)

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>前年度より数値が上昇し、悪化の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値において、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、可能な範囲での義務的経費の削減に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成28年度の県内順位は、16市中12(12)位で、平成27年度の類似団体内順位は、50市中41(41)位です。(括弧内の順位は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	3.4 (3.4)	4.3 (4.4)	(5.5)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度と同じ数値となっています。</p> <p>また、相対的には、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成28年度の県内順位は、16市中9位で、平成27年度の類似団体内順位は、50市中17位です。</p>		

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

収入未済額の総額は、30億2131万3131円で、対前年度比2億1877万2875円(6.8パーセント)の減となり、平成22年度以降7年連続して減少しており、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.2ポイント減の3.5パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は、3億8304万2367円で、対前年度比5429万7171円(12.4パーセント)の減となり、調定額に対する不納欠損額の割合は、対前年度比0.1ポイント減の0.4パーセントとなっています。

収入未済額の着実な減少と不納欠損額の縮減は、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるもので、評価されるものです。

市税等の収入率の向上による収入未済額の削減及び適切な処理による不納欠損額の縮減は、財政の健全化と自立的な行財政運営を将来につなげるため、貴重な自主財源を着実に確保する効果的な手段であるとともに、市税等の負担の公平性を保つ観点からも、引き続き滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、徹底した滞納整理と未収金対策を実施されることにより、さらなる成果を期待します。

なお、不納欠損処分については、債権管理条例の適用及び運用に十分留意し、新たな滞納債権の発生を抑制し、滞納債権を早期に回収できるよう、適切な指導、滞納者の資力調査の徹底、法令等に則った滞納処分など、今後とも適正かつ的確な債権管理に努められるとともに、納付誓約書の提出等による時効の中断にも努められ、安易な不納欠損処分がなされないよう要望します。

イ 財政健全化の堅持と新地方公会計の推進

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比5.8ポイント増の99.0パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比6.1ポイント増の105.6パーセントといずれの数値も上昇し、短期的に財政の硬直化が進んだことがうかがえます。

また、財政力指数及び実質公債費比率は前年度と同じ0.90及び3.4パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、

財政力指数及び実質公債費比率は、総じて、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

全会計の実質収支額は、21億9647万2050円の黒字となりましたが、一般会計が対前年度比12億4638万9917円の減額となったことから、前年度実質収支額33億9995万9667円を差し引いた単年度収支額は、12億348万7617円の赤字となっており、財源不足を補てんするため、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債は、前年度比3600万円減となっているものの18億2400万円を発行されていることから、後年度への負担の先送りにより財政運営が維持されていることを十分認識した上で、今後もプライマリーバランスの黒字の維持と臨時財政対策債の借入れ抑制に最大限努力され、財政健全化の堅持に努められることを要望します。

また、現行の予算・決算制度では、予算の適正、確実な執行を図るという観点から現金主義会計を採用していますが、これでは歳入や歳出といった一会計期間の取引高であるフロー情報は把握できても、資産や負債といったある一時点の財政状態を示すストック情報を十分に把握することができず、財政の透明性という点では情報が不十分です。

現在、国が示す統一的な基準による地方公会計の整備に向け取り組まれているところですが、今後は、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を通じて得た財務情報に基づき作成された財務書類等により、正確な財政状態や減価償却費等の中長期的なコストを把握することが可能になりますので、市民等への公開はもちろんのこと、これらを有効に活用して現状を再分析したうえで、安定した財政基盤の構築による持続可能な行政運営を実現するため、より中長期的な視点に立った行財政マネジメントを実践していくことが必要と考えます。

ウ 行財政改革の効果的な推進

平成28年3月に策定された「第3次はだの行革推進プラン実行計画」では、生産年齢人口の減少による税収減や少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大による財源不足という状況に対応しながら、持続可能な行財政運営を行うため、適正な職員規模による行政経営の推進を掲げ、再任用職員や任期付（条件付）職員の活用及び事業の民間委託化を図っていくこととしています。

行政のスリム化には、民間委託は欠かせないものですが、人件費を含

めた総経費抑制の観点から、経費の比較検討を行い、適正な職員定数管理とともに、委託化による効果をしっかりと検証することが必要であると考えます。

また、既委託化事業については、ゼロベースからの見直しはもちろんのこと、新たに委託化する事業は、その必要性や既存事業との重複部分がないかなどの検証を十分に行うことで、行財政改革がより効果的に推進されることを期待します。

一方、近年の社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や、より高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、職員の負担が増加傾向にあり、時間外勤務が常態化している部署も見受けられます。人員削減に伴う労働環境の悪化はかえって事務の非効率化を招き、ひいては市民サービスの低下にも繋がりがかねません。部署による業務内容の差異、あるいは、時期により業務量に差異があるなど一定の基準で定量化することは難しいと思われませんが、各部署の現状を把握した中で適正な人員配置に努められるとともに、時期による業務量の差異を考慮した柔軟な人員配置のあり方についても検討する必要があると考えます。

なお、限られた人材と財源の中で効果的な施策を展開していくためには事務事業の無駄を省くとともに、選択と集中による行政のスリム化にも積極的に取り組む必要があると考えます。

エ 特命随意契約の透明性及び経済性の向上

契約行為は一般競争入札を原則としていますが、随意契約は契約の目的や内容が競争入札には適さない場合に限り、例外的に認められているものであり、一般に少ない事務負担で履行能力のある相手を選べる利点がある一方、運用を誤ると公正性などに問題が生じるおそれがあることから、公正性や透明性の確保などが強く求められるほか、価格面の競争性が乏しいだけに、予定価格の設定については、経済性の確保に十分な留意が求められます。

特に、随意契約の特例的取扱いとなる「1者からの見積書徴取による随意契約（以下「特命随意契約」という。）」については、地方自治法施行令や契約規則に基づく詳細な取扱基準がなく、担当部署による拡大解釈の適用が懸念され、より適正な契約事務の執行の確保が求められることから、本市では、公正性、経済性、緊急性等の解釈を客観的かつ総合

的に判断するため、平成19年4月に随意契約ガイドラインを作成し、適正な特命随意契約事務の推進に努められています。

このことから、今後も引き続き、契約行為の原則は一般競争入札であるということを常に意識し、特命随意契約は、あくまでも例外的な行為であり、安易に執行することなく、他者が競争に参入できる可能性などを十分検討されるよう要望します。

また、特命随意契約により行う業務範囲を精査し、競争できる部分は分離して発注することなどで、価格の競争性を最大限に発揮させるとともに、特命随意契約を適用せざるを得ない場合であっても、予定価格を経済性の面から十分に精査し決定することで、一層の歳出削減に向け取り組まれるよう要望します。

オ 備品の適正管理について

備品の管理については、財産規則に基づき毎年度末にその保管に係る現在高を調査することとされており、定期監査等において、管理状況を随時確認しているところですが、確認時に備品管理票が更新されていないもの、本来、固有の番号を付すべきところ、既存備品の番号と重複しているもの、性能の劣化や修理不可能等の理由により使用に耐えないもの及び備品管理が不十分なため、所在の確認に時間を要したものなどが散見されます。

備品は、常に良好に使用できる状態で管理し、その所有目的に応じて最も効率的かつ有効に運用する必要がありますので、台帳等に現状を適切に反映させ、亡失や盗難等による財産の損失を生じさせることがないよう常に適切な管理に努められるとともに不用になったものや使用に耐えないものについては、財産規則に則り適正に処分する必要があります。

特に、現在、庁舎の耐震工事をしているため、事務所を移転する部署においては、備品の亡失や所在不明となることがないように留意するとともに、取得価格が100万円以上の重要物品については、新地方公会計制度においても固定資産台帳により管理することとなりますので、適正管理に遺漏がないよう留意する必要があります。

カ 児童手当等を活用した保育料等の徴収事務

平成24年4月施行の児童手当法の一部改正により、「(保育料)その他これに類するもの」については、受給資格者が申し出た場合、児童手当等から特別徴収することが可能になっています。

平成28年度末において、保育所等入所児童個人負担金1723万9012円、児童ホーム利用料36万7500円がそれぞれ未収金となっているとともに、保育所等入所児童個人負担金218万6966円と児童ホーム利用料15万8700円が不納欠損処理されていることから、未収金のさらなる削減、滞納整理に係る負担軽減及び不納欠損額の縮減を図るため、費用対効果を検証したうえで、児童手当等からの特別徴収に取り組まれることを要望します。

(3) 終わりに

平成28年度は、「秦野市総合計画HADANO2020プラン」の着実な実行と都市像として掲げる「みどり豊かな暮らしよい都市(まち)」の実現に向けて策定した後期基本計画の実施初年度となりました。

財政面では、生産年齢人口の減少等による市税の減少や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加及び鶴巻温泉駅南口周辺整備事業等建設事業費の増加に対応するため、元金償還金を上回る規模の市債を計上した結果、当初予算におけるプライマリーバランスは、前年度に引き続き、赤字となりました。

執行段階において、一般競争入札等による執行残が生じたことや国の補助金等の配分状況により事業を中止するなど、予算の執行状況を考慮しながら新たな借入れを必要最小限に留めたことにより、決算ベースではプライマリーバランスの黒字は維持されました。

しかし、実質収支額は前年度比約12億円の減となり、経常収支比率を見ても弾力性が低下していることから決して余裕のある財政状況ではありません。

さらに、平成29年度においては、大幅な財政調整基金の取り崩しと前年度を上回る市債を発行して財源不足を解消した結果、当初予算におけるプライマリーバランスは過去3年間で最大の赤字という状況にあります。

今後、ますます生産年齢人口の減少に伴う税収の減少及び少子高齢化の進展に伴う扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加が想定されるこ

とから、財政の硬直化がより一層進むことが懸念されます。そのような中で、本市が持続的に発展していくためには、中長期的な視点に立った行財政改革を推進し、歳入の確保及び歳出の削減に努めるとともに、新たな借入れを極力抑制し、将来負担の軽減を図ることで安定した財政基盤を構築する必要があります。

また、人口減少社会を迎え、今後は生産年齢人口の定住化促進に向けた自治体間の競争も生じうることから、長期的な将来ビジョンを明確に打ち出し、選択と集中により費用対効果のある施策が展開されることを期待します。そして、職員一人ひとりが常にコスト意識、スピード感及び将来への危機感を持ち、事務事業の検証と見直しによる社会情勢や市民ニーズの変化に的確かつ柔軟に対応した効果的な取組を実施することにより、総合計画が着実に実施され、計画に掲げた都市像が実現されることを望みます。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1 市 税	23,220,000,000	23,220,000,000	23,320,000,000	24,545,275,478	24,891,435,456	25,595,547,239
2 地方譲与税	303,000,000	289,000,000	303,000,000	305,469,000	308,876,004	295,745,004
3 利子割交付金	34,000,000	40,000,000	46,000,000	19,137,000	37,297,000	42,938,000
4 配当割交付金	198,000,000	105,000,000	79,000,000	99,464,000	144,360,000	186,834,000
5 株式等譲渡所得割交付金	156,000,000	60,000,000	17,000,000	61,232,000	155,244,000	117,003,000
6 地方消費税交付金	2,900,000,000	2,380,000,000	1,540,000,000	2,564,282,000	2,877,619,000	1,703,251,000
7 ゴルフ場利用税交付金	75,000,000	78,000,000	88,000,000	80,310,712	81,393,565	79,294,315
8 自動車取得税交付金	103,000,000	94,000,000	81,000,000	132,803,000	114,050,000	83,465,000
9 地方特例金交付金	119,000,000	120,000,000	124,000,000	109,166,000	115,573,000	121,099,000
10 地方交付税	2,270,000,000	1,980,000,000	2,480,000,000	2,210,856,000	2,252,980,000	2,296,150,000
11 交通安全対策金特別交付金	20,967,000	20,734,000	24,328,000	19,984,000	21,553,000	20,684,000
12 分担金及び負担金	765,391,000	697,261,000	559,786,000	615,465,386	558,144,464	555,515,646
13 使用料及び手数料	685,253,000	696,784,000	731,199,000	683,772,687	704,037,078	733,158,825
14 国庫支出金	9,296,166,000	8,487,804,000	8,567,322,000	8,172,152,401	7,576,392,644	8,061,840,803
15 県支出金	3,603,642,000	3,475,609,588	3,680,785,000	3,399,678,050	3,373,785,709	3,313,570,020
16 財産収入	467,828,000	598,259,000	585,952,000	206,674,745	172,141,847	193,521,980
17 寄附金	427,984,000	155,235,000	26,890,000	345,743,254	169,937,638	9,007,541
18 繰入金	1,522,424,000	1,749,984,000	1,157,692,000	1,504,016,928	1,382,250,422	1,148,798,932
19 繰越金	1,381,669,011	1,294,090,215	1,704,297,888	1,766,787,423	1,763,158,913	1,770,363,805
20 諸収入	826,001,000	964,452,000	945,054,000	1,288,736,317	1,464,940,790	1,391,622,757
21 市債	3,972,500,000	4,087,900,000	4,083,700,000	3,179,000,000	3,327,600,000	3,537,000,000
小 計	52,347,825,011	50,594,112,803	50,145,005,888	51,310,006,381	51,492,770,530	51,256,410,867

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
23,209,793,706	23,385,043,580	23,794,948,375	46.9	47.2	48.6	100.0	100.7	102.0	94.6	93.9	93.0
305,469,000	308,876,004	295,745,004	0.6	0.6	0.6	100.8	106.9	97.6	100.0	100.0	100.0
19,137,000	37,297,000	42,938,000	0.0	0.1	0.1	56.3	93.2	93.3	100.0	100.0	100.0
99,464,000	144,360,000	186,834,000	0.2	0.3	0.4	50.2	137.5	236.5	100.0	100.0	100.0
61,232,000	155,244,000	117,003,000	0.1	0.3	0.2	39.3	258.7	688.3	100.0	100.0	100.0
2,564,282,000	2,877,619,000	1,703,251,000	5.2	5.8	3.5	88.4	120.9	110.6	100.0	100.0	100.0
80,310,712	81,393,565	79,294,315	0.2	0.2	0.2	107.1	104.4	90.1	100.0	100.0	100.0
132,803,000	114,050,000	83,465,000	0.3	0.2	0.2	128.9	121.3	103.0	100.0	100.0	100.0
109,166,000	115,573,000	121,099,000	0.2	0.2	0.2	91.7	96.3	97.7	100.0	100.0	100.0
2,210,856,000	2,252,980,000	2,296,150,000	4.5	4.6	4.7	97.4	113.8	92.6	100.0	100.0	100.0
19,984,000	21,553,000	20,684,000	0.0	0.0	0.0	95.3	104.0	85.0	100.0	100.0	100.0
595,513,208	539,891,386	536,249,204	1.2	1.1	1.1	77.8	77.4	95.8	96.8	96.7	96.5
680,764,959	699,495,471	728,870,978	1.4	1.4	1.5	99.3	100.4	99.7	99.6	99.4	99.4
8,172,152,401	7,576,392,644	8,061,840,803	16.5	15.3	16.4	87.9	89.3	94.1	100.0	100.0	100.0
3,399,678,050	3,373,785,709	3,313,570,020	6.9	6.8	6.8	94.3	97.1	90.0	100.0	100.0	100.0
205,878,545	170,991,747	190,463,968	0.4	0.4	0.4	44.0	28.6	32.5	99.6	99.3	98.4
345,743,254	169,937,638	9,007,541	0.7	0.3	0.0	80.8	109.5	33.5	100.0	100.0	100.0
1,504,016,928	1,382,250,422	1,148,798,932	3.0	2.8	2.3	98.8	79.0	99.2	100.0	100.0	100.0
1,766,787,423	1,763,158,913	1,770,363,805	3.6	3.6	3.6	127.9	136.2	103.9	100.0	100.0	100.0
849,009,020	1,026,433,906	957,897,127	1.7	2.1	2.0	102.8	106.4	101.4	65.9	70.1	68.8
3,179,000,000	3,327,600,000	3,537,000,000	6.4	6.7	7.2	80.0	81.4	86.6	100.0	100.0	100.0
49,511,041,206	49,523,926,985	48,995,474,072	100.0	100.0	100.0	94.6	97.9	97.7	96.5	96.2	95.6

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,911,563,000	4,377,000,000	4,304,000,000	5,297,405,438	5,588,208,339	5,866,605,487
	2 国庫支出金	3,327,356,000	3,249,877,000	3,214,675,000	3,647,548,420	3,469,303,341	3,323,352,186
	3 療養給付費等交付金	487,271,000	1,737,001,000	1,473,841,000	388,081,075	573,911,000	918,729,000
	4 前期高齢者交付金	5,772,485,000	5,799,001,000	5,365,001,000	5,753,996,911	5,797,799,107	5,364,189,124
	5 県支出金	1,137,044,000	828,876,000	863,702,000	1,062,995,619	1,099,423,290	890,249,296
	6 共同事業交付金	4,559,400,000	4,261,800,000	1,845,000,000	4,109,667,963	3,965,710,602	1,654,640,096
	7 財産収入	8,000	8,000	8,000	7,432	7,579	7,495
	8 繰入金	2,241,788,000	2,385,992,000	2,353,967,000	1,619,886,711	1,963,669,436	2,117,468,286
	9 繰越金	213,087,000	160,777,000	96,682,000	283,709,655	281,505,410	96,682,584
	10 諸収入	35,166,000	22,636,000	21,705,000	54,966,568	39,950,744	44,712,222
	小 計	21,685,168,000	22,822,968,000	19,538,581,000	22,218,265,792	22,779,488,848	20,276,635,776
介護保険事業	1 保険料	2,836,970,000	2,751,625,000	2,399,705,000	2,917,339,120	2,812,836,790	2,516,935,810
	2 材料及び手数料	10,000	10,000	80,000	90,000	40,000	220,000
	3 国庫支出金	1,960,125,000	1,883,113,000	1,929,103,000	1,953,451,799	1,847,953,435	1,734,701,927
	4 支払基金交付金	2,974,383,000	2,873,048,000	2,976,203,000	2,813,885,369	2,700,692,011	2,696,771,029
	5 県支出金	1,599,321,000	1,553,263,000	1,539,097,000	1,522,712,415	1,458,315,667	1,395,032,358
	6 財産収入	611,000	555,000	529,000	130,304	511,177	416,659
	7 繰入金	1,722,469,000	1,695,715,000	1,839,844,000	1,564,125,828	1,535,830,795	1,627,118,488
	8 繰越金	164,493,000	264,767,000	257,282,000	164,492,128	264,766,338	257,281,421
	9 諸収入	816,000	894,000	885,000	1,500,504	1,586,251	1,701,647
	小 計	11,259,198,000	11,022,990,000	10,942,728,000	10,937,727,467	10,622,532,464	10,230,179,339
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者療養料	1,527,642,000	1,402,536,000	1,328,921,000	1,525,695,870	1,376,431,200	1,334,306,780
	2 繰入金	339,598,000	329,161,000	294,298,000	314,261,033	304,010,034	264,352,718
	3 繰越金	81,500,000	21,297,000	21,865,000	103,575,472	84,512,782	61,640,560
	4 諸収入	14,803,000	15,803,000	15,803,000	10,094,450	11,208,666	13,040,778
	小 計	1,963,543,000	1,768,797,000	1,660,887,000	1,953,626,825	1,776,162,682	1,673,340,836
一般・特別会計合計		87,255,734,011	86,208,867,803	82,287,201,888	86,419,626,465	86,670,954,524	83,436,566,818

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
3,796,704,738	3,990,149,612	4,205,990,599	18.3	18.9	22.6	97.1	91.2	97.7	71.7	71.4	71.7
3,647,548,420	3,469,303,341	3,323,352,186	17.6	16.4	17.9	109.6	106.8	103.4	100.0	100.0	100.0
388,081,075	573,911,000	918,729,000	1.9	2.7	4.9	79.6	33.0	62.3	100.0	100.0	100.0
5,753,996,911	5,797,799,107	5,364,189,124	27.8	27.4	28.8	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,062,995,619	1,099,423,290	890,249,296	5.1	5.2	4.8	93.5	132.6	103.1	100.0	100.0	100.0
4,109,667,963	3,965,710,602	1,654,640,096	19.9	18.7	8.9	90.1	93.1	89.7	100.0	100.0	100.0
7,432	7,579	7,495	0.0	0.0	0.0	92.9	94.7	93.7	100.0	100.0	100.0
1,619,886,711	1,963,669,436	2,117,468,286	7.8	9.3	11.4	72.3	82.3	90.0	100.0	100.0	100.0
283,709,655	281,505,410	96,682,584	1.4	1.3	0.5	133.1	175.1	100.0	100.0	100.0	100.0
44,739,630	30,498,642	35,510,659	0.2	0.1	0.2	127.2	134.7	163.6	81.4	76.3	79.4
20,707,338,154	21,171,978,019	18,606,819,325	100.0	100.0	100.0	95.5	92.8	95.2	93.2	92.9	91.8
2,841,165,175	2,731,499,980	2,438,548,665	26.2	25.9	24.0	100.1	99.3	101.6	97.4	97.1	96.9
90,000	40,000	220,000	0.0	0.0	0.0	900.0	400.0	275.0	100.0	100.0	100.0
1,953,451,799	1,847,953,435	1,734,701,927	18.0	17.5	17.1	99.7	98.1	89.9	100.0	100.0	100.0
2,813,885,369	2,700,692,011	2,696,771,029	25.9	25.6	26.6	94.6	94.0	90.6	100.0	100.0	100.0
1,522,712,415	1,458,315,667	1,395,032,358	14.0	13.9	13.8	95.2	93.9	90.6	100.0	100.0	100.0
130,304	511,177	416,659	0.0	0.0	0.0	21.3	92.1	78.8	100.0	100.0	100.0
1,564,125,828	1,535,830,795	1,627,118,488	14.4	14.6	16.0	90.8	90.6	88.4	100.0	100.0	100.0
164,492,128	264,766,338	257,281,421	1.5	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,500,504	1,586,251	1,701,647	0.0	0.0	0.0	183.9	177.4	192.3	100.0	100.0	100.0
10,861,553,522	10,541,195,654	10,151,792,194	100.0	100.0	100.0	96.5	95.6	92.8	99.3	99.2	99.2
1,507,407,130	1,356,696,840	1,315,896,290	77.9	77.3	79.5	98.7	96.7	99.0	98.8	98.6	98.6
314,261,033	304,010,034	264,352,718	16.2	17.3	16.0	92.5	92.4	89.8	100.0	100.0	100.0
103,575,472	84,512,782	61,640,560	5.4	4.8	3.7	127.1	396.8	281.9	100.0	100.0	100.0
10,094,450	11,208,666	13,040,778	0.5	0.6	0.8	68.2	70.9	82.5	100.0	100.0	100.0
1,935,338,085	1,756,428,322	1,654,930,346	100.0	100.0	100.0	98.6	99.3	99.6	99.1	98.9	98.9
83,015,270,967	82,993,528,980	79,409,015,937				95.1	96.3	96.5	96.1	95.8	95.2

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額		
		2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度
一 般 会 計	市 税	1,196,016,201	1,326,582,271	1,542,595,978
	児 童 福 祉 費 負 担 金	17,606,512	17,383,778	17,995,492
	総 務 管 理 使 用 料	—	468,000	—
	住 宅 使 用 料	2,872,200	3,597,100	4,040,935
	幼 稚 園 使 用 料	135,528	224,672	208,272
	土 地 貸 付 収 入	796,200	1,150,100	3,058,012
	住宅新築等資金貸付金元利収入	334,902,812	344,669,321	348,178,002
	生活資金貸付金元金収入	677,000	838,000	908,900
	総 務 費 雑 入	44,170	44,170	824,975
	民 生 費 雑 入	99,529,568	87,417,341	72,201,165
	商 工 費 雑 入	—	112,000	—
	計	1,652,580,191	1,782,486,753	1,990,011,731
特 別 会 計	国民健康保険税	1,294,610,112	1,380,639,141	1,449,712,939
	雑 入	10,226,938	9,452,102	9,201,563
	計	1,304,837,050	1,390,091,243	1,458,914,502
介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 料	49,588,520	52,247,070	55,033,260
	雑 入	—	—	—
	計	49,588,520	52,247,070	55,033,260
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	14,307,370	15,260,940	14,785,030
	計	14,307,370	15,260,940	14,785,030
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		3,021,313,131	3,240,086,006	3,518,744,523

(単位:円・%)

調 定 額			調 定 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 伸 率		
2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
24,545,275,478	24,891,435,456	25,595,547,239	4.9	5.3	6.0	△ 9.8	△ 14.0	△ 16.1
601,794,196	554,138,018	550,980,787	2.9	3.1	3.3	1.3	△ 3.4	△ 5.3
—	45,051,412	—	—	1.0	—	皆減	皆増	—
44,273,700	44,310,635	47,967,075	6.5	8.1	8.4	△ 20.2	△ 11.0	△ 3.2
70,007,672	88,073,472	117,173,472	0.2	0.3	0.2	△ 39.7	7.9	△ 41.2
32,052,180	34,274,009	35,314,946	2.5	3.4	8.7	△ 30.8	△ 62.4	56.2
358,187,909	373,880,781	370,436,441	93.5	92.2	94.0	△ 2.8	△ 1.0	△ 1.6
838,000	908,900	1,163,900	80.8	92.2	78.1	△ 19.2	△ 7.8	△ 21.9
241,955,938	186,086,232	198,605,510	0.0	0.0	0.4	0.0	△ 94.6	皆増
189,876,402	163,250,884	167,193,826	52.4	53.5	43.2	13.9	21.1	△ 9.2
—	9,928,588	—	—	1.1	—	皆減	皆増	—
26,084,261,475	26,391,338,387	27,084,383,196	6.3	6.8	7.3	△ 7.3	△ 10.4	△ 13.4
5,297,405,438	5,588,208,339	5,866,605,487	24.4	24.7	24.7	△ 6.2	△ 4.8	△ 5.1
35,044,181	20,080,200	26,148,781	29.2	47.1	35.2	8.2	2.7	1.2
5,332,449,619	5,608,288,539	5,892,754,268	24.5	24.8	24.8	△ 6.1	△ 4.7	△ 5.0
2,917,339,120	2,812,836,790	2,516,935,810	1.7	1.9	2.2	△ 5.1	△ 5.1	2.8
—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
2,917,339,120	2,812,836,790	2,516,935,810	1.7	1.9	2.2	△ 5.1	△ 5.1	2.7
1,525,695,870	1,376,431,200	1,334,306,780	0.9	1.1	1.1	△ 6.2	3.2	△ 7.8
1,525,695,870	1,376,431,200	1,334,306,780	0.9	1.1	1.1	△ 6.2	3.2	△ 7.8
35,859,746,084	36,188,894,916	36,828,380,054	8.4	9.0	9.6	△ 6.8	△ 7.9	△ 9.9

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	351,025,000	378,964,000	365,147,000	342,979,616	361,527,133	354,619,196
	2 総 務 費	7,041,388,000	4,951,345,500	4,651,286,699	6,434,623,289	4,570,811,822	4,274,160,006
	3 民 生 費	23,270,069,000	22,598,264,183	21,351,839,000	21,218,298,452	20,538,486,023	19,760,464,156
	4 衛 生 費	3,751,577,000	4,286,792,000	4,104,150,000	3,519,958,106	4,027,143,740	3,837,948,297
	5 農 林 費	480,262,000	489,956,723	698,502,560	433,995,244	464,099,475	550,115,029
	6 商 工 費	875,797,000	968,141,000	1,087,119,000	762,461,509	882,961,545	763,127,105
	7 土 木 費	7,536,817,011	7,155,044,080	6,670,841,888	6,220,728,066	6,374,970,115	5,995,963,467
	8 消 防 費	2,341,901,077	2,450,624,000	2,291,967,000	2,250,272,561	2,264,147,616	2,152,641,515
	9 教 育 費	3,160,276,000	3,360,868,000	4,732,729,000	2,926,475,172	3,186,268,322	4,406,769,925
	10 公 債 費	3,499,090,000	3,717,866,000	3,958,690,000	3,467,577,733	3,686,723,771	3,936,506,463
	11 予 備 費	39,622,923	36,247,317	32,733,741	0	0	0
諸 支 出 金	0	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	
小 計	52,347,825,011	50,594,112,803	50,145,005,888	47,577,369,748	46,557,139,562	46,232,315,159	
特 別 会 計	1 総 務 費	299,473,000	266,403,000	250,514,000	255,585,021	229,596,357	226,475,735
	2 保 險 給 付 費	12,848,709,000	14,191,660,000	13,370,149,000	12,451,822,575	12,593,915,582	12,420,344,305
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,722,220,000	2,612,033,000	2,606,854,000	2,466,520,231	2,612,000,709	2,606,821,701
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金	3,403,000	2,750,000	2,750,000	1,812,225	1,851,811	2,080,509
	5 老 人 保 健 抛 出 金	69,000	700,000	700,000	63,019	80,206	80,206
	6 介 護 納 付 金	961,228,000	1,060,000,000	1,024,000,000	868,367,527	934,256,956	1,022,532,987
	7 共 同 事 業 抛 出 金	4,579,176,000	4,261,815,000	1,845,015,000	4,218,120,482	4,134,057,259	1,638,315,871
	8 保 健 事 業 費	212,935,000	206,859,000	187,471,000	172,143,659	183,332,380	180,524,395
	9 基 金 積 立 金	8,000	8,000	8,000	7,432	7,579	7,495
	10 諸 支 出 金	47,947,000	170,705,000	201,085,000	47,738,670	169,169,525	198,130,711
	11 予 備 費	10,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0
公 債 費	0	30,035,000	30,035,000	0	30,000,000	30,000,000	
小 計	21,685,168,000	22,822,968,000	19,538,581,000	20,482,180,841	20,888,268,364	18,325,313,915	
介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	287,303,000	322,691,000	282,101,000	263,017,159	282,905,771	250,970,552
	2 保 險 給 付 費	10,395,015,000	10,235,122,000	10,243,040,000	9,848,794,441	9,645,011,605	9,239,802,912
	3 地 域 支 援 事 業 費	407,779,275	194,863,000	155,907,000	319,946,857	181,946,475	136,558,382
	4 基 金 積 立 金	143,192,000	256,331,000	226,547,000	142,710,233	256,287,915	226,434,566
	5 公 債 費	35,000	35,000	35,000	0	0	0
	6 諸 支 出 金	24,909,000	12,948,000	34,138,000	24,004,282	10,551,760	33,259,444
	7 予 備 費	964,725	1,000,000	960,000	0	0	0
	小 計	11,259,198,000	11,022,990,000	10,942,728,000	10,598,472,972	10,376,703,526	9,887,025,856
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	70,335,000	96,542,000	74,670,000	61,836,370	73,427,748	57,412,704
	2 後 期 高 齢 者 医 療 費	1,811,997,000	1,651,747,000	1,565,187,000	1,684,909,505	1,563,800,696	1,497,044,792
	3 保 健 事 業 費	17,208,000	15,208,000	15,162,000	16,339,158	14,605,496	14,523,648
	4 諸 支 出 金	63,503,000	4,800,000	5,368,000	61,252,360	1,018,910	1,436,420
	5 予 備 費	500,000	500,000	500,000	0	0	0
小 計	1,963,543,000	1,768,797,000	1,660,887,000	1,824,337,393	1,652,852,850	1,570,417,564	
一 般・特別会計合計		87,255,734,011	86,208,867,803	82,287,201,888	80,482,360,954	79,474,964,302	76,015,072,494

(単位:円・%)

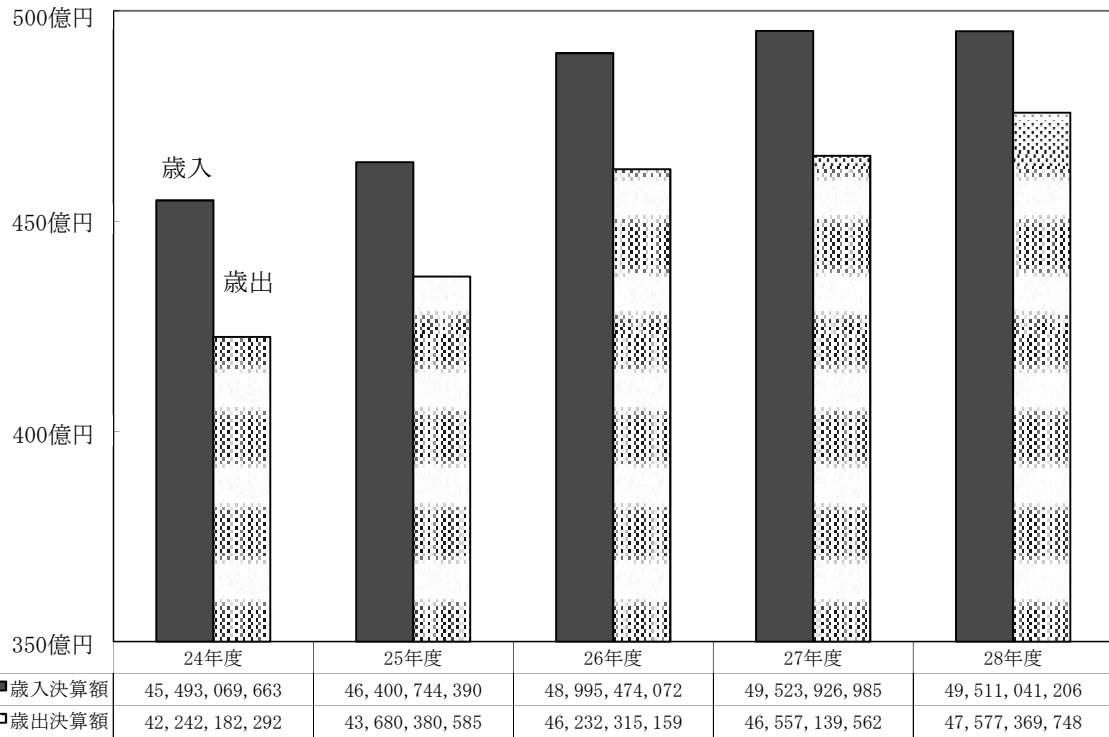
構成比率			予算現額に対する執行率			区分	
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度		
0.7	0.8	0.8	97.7	95.4	97.1	議会	一般会計
13.5	9.8	9.2	91.4	92.3	91.9	総務費	
44.6	44.1	42.7	91.2	90.9	92.5	民生費	
7.4	8.7	8.3	93.8	93.9	93.5	衛生費	
0.9	1.0	1.2	90.4	94.7	78.8	農林費	
1.6	1.9	1.7	87.1	91.2	70.2	商工費	
13.1	13.7	13.0	82.5	89.1	89.9	土木費	
4.7	4.9	4.7	96.1	92.4	93.9	消防費	
6.2	6.8	9.5	92.6	94.8	93.1	教育費	
7.3	7.9	8.5	99.1	99.2	99.4	公債費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予備費	
—	0.4	0.4	—	100.0	100.0	諸支出金	
100.0	100.0	100.0	90.9	92.0	92.2	小計	
1.3	1.1	1.2	85.3	86.2	90.4	総務費	国民健康保険事業
60.8	60.3	67.8	96.9	88.7	92.9	保険給付費	
12.1	12.5	14.2	90.6	100.0	100.0	後期高齢者支援金	
0.0	0.0	0.0	53.3	67.3	75.7	前期高齢者納付金	
0.0	0.0	0.0	91.3	11.5	11.5	老人保健拠出金	
4.2	4.5	5.6	90.3	88.1	99.9	介護納付金	
20.6	19.8	8.9	92.1	97.0	88.8	共同事業拠出金	
0.8	0.9	1.0	80.8	88.6	96.3	保健事業費	
0.0	0.0	0.0	92.9	94.7	93.7	基金積立金	
0.2	0.8	1.1	99.6	99.1	98.5	諸支出金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予備費	
—	0.1	0.2	—	99.9	99.9	公債費	
100.0	100.0	100.0	94.5	91.5	93.8	小計	
2.5	2.7	2.5	91.5	87.7	89.0	総務費	介護保険事業
92.9	92.9	93.5	94.7	94.2	90.2	保険給付費	
3.0	1.8	1.4	78.5	93.4	87.6	地域支援事業費	
1.4	2.5	2.3	99.7	100.0	100.0	基金積立金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公債費	
0.2	0.1	0.3	96.4	81.5	97.4	諸支出金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予備費	
100.0	100.0	100.0	94.1	94.1	90.4	小計	
3.4	4.4	3.7	87.9	76.1	76.9	後期高齢者医療基金	後期高齢者医療事業
92.3	94.6	95.3	93.0	94.7	95.6	保健事業費	
0.9	0.9	0.9	95.0	96.0	95.8	諸支出金	
3.4	0.1	0.1	96.5	21.2	26.8	予備費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	小計	
100.0	100.0	100.0	92.9	93.4	94.6	小計	
			92.2	92.2	92.4	一般・特別会計合計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

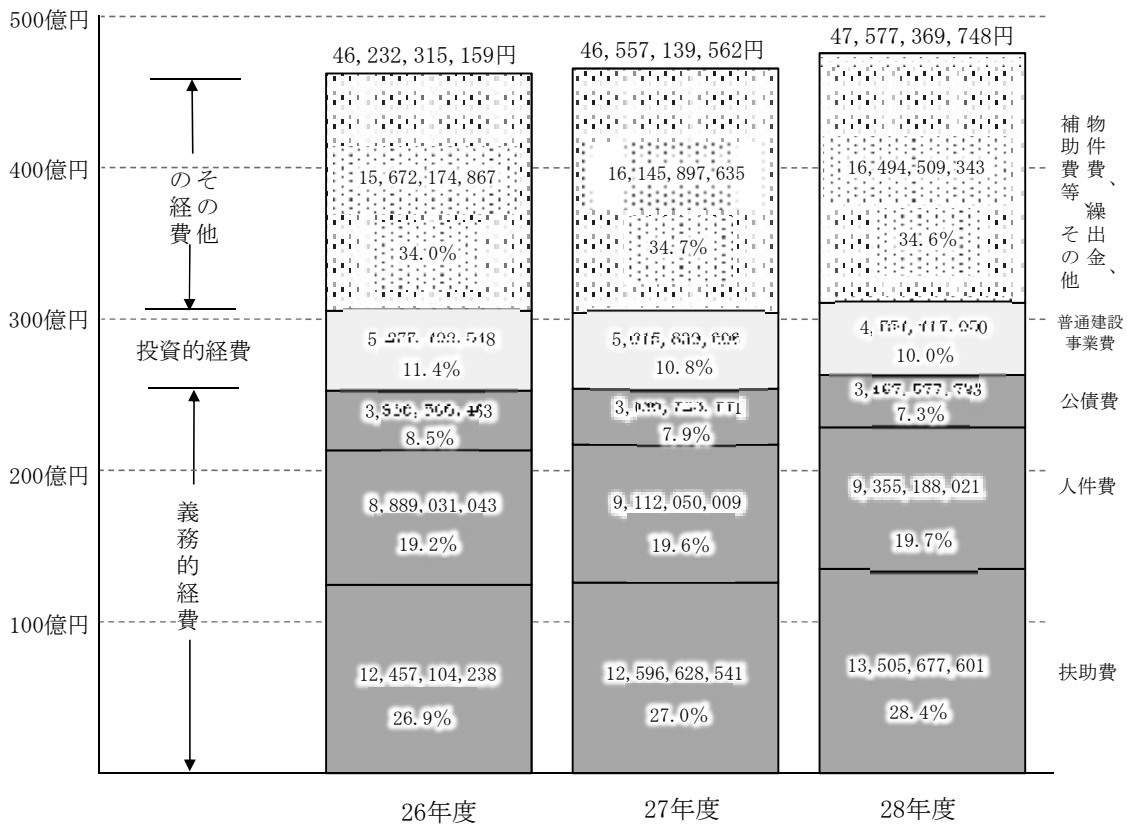
(単位:円・%)

区 分		2 8 年 度			2 7 年 度			2 6 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,355,188,021	19.7	2.7	9,112,050,009	19.6	2.5	8,889,031,043	19.2	△ 1.4
	扶 助 費	13,505,677,601	28.4	7.2	12,596,628,541	27.0	1.1	12,457,104,238	26.9	7.4
	公 債 費	3,467,577,733	7.3	△ 5.9	3,686,723,771	7.9	△ 6.3	3,936,506,463	8.5	△ 7.6
	計	26,328,443,355	55.4	3.7	25,395,402,321	54.5	0.4	25,282,641,744	54.6	1.7
投資的経費	普通建設事業費	4,754,417,050	10.0	△ 5.2	5,015,839,606	10.8	△ 5.0	5,277,498,548	11.4	22.4
	計	4,754,417,050	10.0	△ 5.2	5,015,839,606	10.8	△ 5.0	5,277,498,548	11.4	22.4
その他の経費	物 件 費	6,158,912,667	12.9	6.9	5,760,378,702	12.4	0.9	5,708,739,565	12.4	6.2
	維持補修費	347,799,241	0.7	6.6	326,370,970	0.7	△ 4.7	342,535,117	0.7	△ 14.0
	補助費等	4,800,728,175	10.1	91.3	2,509,685,543	5.4	8.9	2,304,379,039	5.0	6.5
	積立金	291,857,983	0.6	△ 4.4	305,239,757	0.6	40.2	217,692,664	0.5	24.5
	投資・出資・貸付金	245,000,000	0.5	△ 39.5	405,000,000	0.9	3.4	391,500,000	0.9	38.3
	繰出金	4,650,211,277	9.8	△ 32.0	6,839,222,663	14.7	2.0	6,707,328,482	14.5	9.9
	計	16,494,509,343	34.6	2.2	16,145,897,635	34.7	3.0	15,672,174,867	34.0	8.1
合 計	47,577,369,748	100.0	2.2	46,557,139,562	100.0	0.7	46,232,315,159	100.0	5.8	

歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

款別	義務的経費				投資的経費	
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設事業費	計
1 議会費	308,609,765	740,000	—	309,349,765	—	—
2 総務費	2,807,268,527	16,245,000	—	2,823,513,527	700,913,547	700,913,547
3 民生費	1,593,659,886	13,350,720,508	—	14,944,380,394	281,483,172	281,483,172
4 衛生費	603,776,927	14,028,038	—	617,804,965	166,229,844	166,229,844
5 農林費	181,503,239	1,780,000	—	183,283,239	136,443,941	136,443,941
6 商工費	131,925,258	1,985,000	—	133,910,258	38,970,868	38,970,868
7 土木費	834,295,608	10,935,000	—	845,230,608	2,685,807,059	2,685,807,059
8 消防費	1,607,545,033	22,905,000	—	1,630,450,033	401,878,845	401,878,845
9 教育費	1,286,603,778	86,339,055	—	1,372,942,833	342,689,774	342,689,774
10 公債費	—	—	3,467,577,733	3,467,577,733	—	—
11 諸支出金	—	—	—	—	—	—
合計	9,355,188,021	13,505,677,601	3,467,577,733	26,328,443,355	4,754,417,050	4,754,417,050
構成比	19.7	28.4	7.3	55.4	10.0	10.0

(単位:円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維 持 補 修 費	補 助 費 等	積 立 金	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	繰 出 金	計		
25,071,938	—	8,557,913	—	—	—	33,629,851	342,979,616	0.7
1,778,601,889	38,288,014	802,048,490	291,257,822	—	—	2,910,196,215	6,434,623,289	13.5
894,693,421	11,916,392	435,613,796	—	—	4,650,211,277	5,992,434,886	21,218,298,452	44.6
1,628,659,625	1,852,299	1,104,811,212	600,161	—	—	2,735,923,297	3,519,958,106	7.4
51,846,097	24,129,963	38,292,004	—	—	—	114,268,064	433,995,244	0.9
168,580,969	4,785,125	171,214,289	—	245,000,000	—	589,580,383	762,461,509	1.6
354,481,210	213,821,859	2,121,387,330	—	—	—	2,689,690,399	6,220,728,066	13.1
179,181,540	2,755,144	36,006,999	—	—	—	217,943,683	2,250,272,561	4.7
1,077,795,978	50,250,445	82,796,142	—	—	—	1,210,842,565	2,926,475,172	6.2
—	—	—	—	—	—	—	3,467,577,733	7.3
—	—	—	—	—	—	0	0	0.0
6,158,912,667	347,799,241	4,800,728,175	291,857,983	245,000,000	4,650,211,277	16,494,509,343	47,577,369,748	100.0
12.9	0.7	10.1	0.6	0.5	9.8	34.6	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	931,850,801	893,111,109	1.9	0	38,739,692	4.2
2	給料	3,721,714,000	3,670,426,541	7.7	0	51,287,459	1.4
3	職員手当等	3,717,696,523	3,606,137,482	7.6	1,008,000	110,551,041	3.0
4	共済費	1,450,916,803	1,351,480,529	2.8	173,000	99,263,274	6.8
5	災害補償費	1,013,000	53,650	0.0	0	959,350	94.7
7	賃金	449,467,266	381,864,208	0.8	995,000	66,608,058	14.8
8	報償費	249,776,273	211,650,499	0.5	0	38,125,774	15.3
9	旅費	58,335,805	43,168,598	0.1	7,000	15,160,207	26.0
10	交際費	3,082,000	2,170,672	0.0	0	911,328	29.6
11	需用費	1,347,202,351	1,176,900,564	2.5	285,000	170,016,787	12.6
	消耗品費	620,354,674	546,951,917	1.2	238,000	73,164,757	11.8
	燃料費	76,186,575	60,289,810	0.1	0	15,896,765	20.9
	食糧費	2,655,000	1,453,117	0.0	0	1,201,883	45.3
	印刷製本費	47,514,508	40,315,378	0.1	47,000	7,152,130	15.1
	光熱水費	429,611,200	365,029,152	0.8	0	64,582,048	15.0
	修繕料	170,880,394	162,861,190	0.3	0	8,019,204	4.7
12	役務費	348,314,820	288,957,923	0.6	8,175,000	51,181,897	14.7
13	委託料	4,394,289,044	3,806,607,542	8.0	171,393,963	416,287,539	9.5
14	使用料及び賃借料	1,078,430,765	1,018,940,470	2.1	739,000	58,751,295	5.4
15	工事請負費	3,510,197,994	2,431,090,436	5.1	796,008,000	283,099,558	8.1
16	原材料費	32,101,530	31,275,040	0.1	0	826,490	2.6
17	公有財産購入費	641,530,085	510,777,586	1.1	0	130,752,499	20.4
18	備品購入費	255,036,553	245,571,974	0.5	0	9,464,579	3.7
19	負担金、補助金及び交付金	5,947,697,079	5,083,192,822	10.7	480,925,000	383,579,257	6.4
20	扶助費	12,961,852,919	12,623,875,476	26.5	0	337,977,443	2.6
21	貸付金	290,000,000	245,000,000	0.5	0	45,000,000	15.5
22	補償、補填及び賠償金	397,672,624	305,026,926	0.6	0	92,645,698	23.3
23	償還金、利子及び割引料	3,798,766,000	3,760,822,444	7.9	0	37,943,556	1.0
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	371,096,951	291,857,983	0.6	0	79,238,968	21.4
26	寄附金	484,902	484,902	0.0	0	0	0.0
27	公課費	2,368,000	2,108,800	0.0	0	259,200	10.9
28	繰出金	6,347,308,000	5,594,815,572	11.8	0	752,492,428	11.9
29	予備費	39,622,923	0	0.0	0	39,622,923	100.0
合	計	52,347,825,011	47,577,369,748	100.0	1,459,708,963	3,310,746,300	6.3

(単位:円・%)

特別会計						節別
国民健康保険事業						
予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比	
25,635,000	24,611,654	0.1	0	1,023,346	4.0	報酬
57,126,000	56,527,843	0.3	0	598,157	1.0	給料
40,566,000	36,435,086	0.2	0	4,130,914	10.2	職員手当等
24,522,000	22,267,226	0.1	0	2,254,774	9.2	共済費
—	—	—	—	—	—	災害補償費
10,220,967	8,859,535	0.1	0	1,361,432	13.3	賃金
4,764,000	4,527,183	0.0	0	236,817	5.0	報償費
852,156	646,546	0.0	0	205,610	24.1	旅費
—	—	—	—	—	—	交際費
15,609,331	10,841,839	0.1	0	4,767,492	30.5	需用費
3,893,373	1,891,197	0.0	0	2,002,176	51.4	消耗品費
368,000	204,467	0.0	0	163,533	44.4	燃料費
5,000	3,620	0.0	0	1,380	27.6	食糧費
10,707,254	8,426,851	0.1	0	2,280,403	21.3	印刷製本費
—	—	—	—	—	—	光熱水費
635,704	315,704	0.0	0	320,000	50.3	修繕料
120,246,000	85,817,473	0.4	0	34,428,527	28.6	役務費
188,150,000	149,791,361	0.7	0	38,358,639	20.4	委託料
1,235,000	952,668	0.0	0	282,332	22.9	使用料及び賃借料
—	—	—	—	—	—	工事請負費
—	—	—	—	—	—	原材料費
—	—	—	—	—	—	公有財産購入費
90,000	0	0.0	0	90,000	100.0	備品購入費
21,137,945,000	20,032,904,779	97.8	0	1,105,040,221	5.2	負担金、補助金及び交付
—	—	—	—	—	—	扶助費
—	—	—	—	—	—	貸付金
231,746	231,746	0.0	0	0	—	補償、補填及び賠償、補償金
47,947,000	47,738,670	0.2	0	208,330	0.4	償還金、利息及び割引料
—	—	—	—	—	—	投資及び出資金
8,000	7,432	0.0	0	568	7.1	積立金
—	—	—	—	—	—	寄附金
19,800	19,800	0.0	0	0	0.0	公課費
—	—	—	—	—	—	繰出金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予備費
21,685,168,000	20,482,180,841	100.0	0	1,202,987,159	5.5	合計

第6表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特別事業					
		介護保険		事業		不用額	対予算比
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額		
1	報酬	32,492,000	25,307,980	0.2	0	7,184,020	22.1
2	給料	50,764,000	50,044,024	0.5	0	719,976	1.4
3	職員手当等	35,927,000	33,287,543	0.3	0	2,639,457	7.3
4	共济費	17,827,000	16,834,168	0.2	0	992,832	5.6
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	3,491,000	3,084,005	0.0	0	406,995	11.7
8	報償費	7,830,000	3,669,973	0.0	0	4,160,027	53.1
9	旅費	1,156,000	667,864	0.0	0	488,136	42.2
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	5,986,000	4,957,965	0.1	0	1,028,035	17.2
	消耗品費	1,372,000	1,003,303	0.0	0	368,697	26.9
	燃料費	78,000	51,527	0.0	0	26,473	33.9
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	4,276,000	3,815,213	0.1	0	460,787	10.8
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	260,000	87,922	0.0	0	172,078	66.2
12	役務費	51,297,963	43,175,895	0.4	0	8,122,068	15.8
13	委託料	307,770,307	284,269,677	2.7	5,409,000	18,091,630	5.9
14	使用料及び賃借料	3,704,000	3,643,164	0.0	0	60,836	1.6
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	0	0	0.0	0	0	—
19	負担金、補助金及び交付金	10,569,551,005	9,961,026,096	94.0	0	608,524,909	5.76
20	扶助費	2,292,000	1,783,503	0.0	0	508,497	22.2
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、賠償及び還金	—	—	—	—	—	—
23	及び金割引料	24,944,000	24,004,282	0.2	0	939,718	3.8
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	143,192,000	142,710,233	1.4	0	481,767	0.3
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	9,000	6,600	0.0	0	2,400	26.7
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	964,725	0	0.0	0	964,725	100.0
合	計	11,259,198,000	10,598,472,972	100.0	5,409,000	655,316,028	5.8

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額	
2,990,000	2,989,200	0.2	0	800	0.0	報 酬
12,497,000	12,496,500	0.7	0	500	0.0	給 料
10,505,000	8,965,633	0.5	0	1,539,367	14.7	職 員 手 当 等
5,234,000	4,775,708	0.2	0	458,292	8.8	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
2,795,000	2,515,945	0.1	0	279,055	10.0	賃 金
536,000	499,909	0.0	0	36,091	6.7	報 償 費
45,000	32,360	0.0	0	12,640	28.1	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
1,945,000	1,158,387	0.1	0	786,613	40.4	需 用 費
497,000	293,368	0.0	0	203,632	41.0	消 耗 品 費
—	—	—	—	—	—	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
1,428,000	864,519	0.1	0	563,481	39.5	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
6,567,000	4,478,960	0.2	0	2,088,040	31.8	役 務 費
32,819,000	28,852,246	1.6	0	3,966,754	12.1	委 託 料
7,152,000	6,952,680	0.4	0	199,320	2.8	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
1,816,455,000	1,689,367,505	92.6	0	127,087,495	7.0	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
0	0	0.0	0	0	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
3,503,000	1,252,360	0.1	0	2,250,640	64.2	補 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
—	—	—	—	—	—	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
—	—	—	—	—	—	公 課 費
60,000,000	60,000,000	3.3	0	0	0.0	繰 出 金
500,000	0	0.0	0	500,000	100.0	予 備 費
1,963,543,000	1,824,337,393	100.0	0	139,205,607	7.1	合 計

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	28	20,707,338,154	20,482,180,841	225,157,313	1,619,886,711	7.8
	27	21,171,978,019	20,888,268,364	283,709,655	1,963,669,436	9.3
	26	18,606,819,325	18,325,313,915	281,505,410	2,117,468,286	11.4
	25	18,286,274,510	18,189,591,926	96,682,584	1,693,336,372	9.3
	24	17,933,043,698	17,728,771,797	204,271,901	1,625,024,380	9.1
介護保 険事業	28	10,861,553,522	10,598,472,972	263,080,550	1,564,125,828	14.4
	27	10,541,195,654	10,376,703,526	164,492,128	1,535,830,795	14.6
	26	10,151,792,194	9,887,025,856	264,766,338	1,427,118,488	14.1
	25	9,432,642,468	9,175,361,047	257,281,421	1,348,449,433	14.3
	24	8,922,064,280	8,811,920,289	110,143,991	1,290,350,369	14.5
後期高齢者 医療事業	28	1,935,338,085	1,824,337,393	111,000,692	314,261,033	16.2
	27	1,756,428,322	1,652,852,850	103,575,472	304,010,034	17.3
	26	1,654,930,346	1,570,417,564	84,512,782	264,352,718	16.0
	25	1,521,156,442	1,459,515,882	61,640,560	237,790,096	15.6
	24	1,442,479,370	1,399,249,200	43,230,170	231,643,093	16.1
合 計	28	33,504,229,761	32,904,991,206	599,238,555	3,498,273,572	10.4
	27	33,469,601,995	32,917,824,740	551,777,255	3,803,510,265	11.4
	26	30,413,541,865	29,782,757,335	630,784,530	3,808,939,492	12.5
	25	29,240,073,420	28,824,468,855	415,604,565	3,279,575,901	11.2
	24	28,297,587,348	27,939,941,286	357,646,062	3,147,017,842	11.1

